

岐阜市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況報告書
(令和6年度事務の点検及び評価)

令和7年9月

岐阜市教育委員会

目次

■ 1. はじめに	P1~P3	■ 基本目標6 新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備	P74~P86
■ 2. 点検及び評価	P4~P100	■ 基本目標7 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上	P87~P100
■ 基本目標1 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育	P8~P16	■ 3. 「希望あふれる未来を自ら拓く力」に関する指標	P101~P102
■ 基本目標2 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育	P17~P37	■ 4. 事務点検評価委員の意見	P103~P110
■ 基本目標3 その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育	P38~P52	■ 5. 前年度点検及び評価に関する意見への対応状況	P111~P120
■ 基本目標4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育	P53~P62		
■ 基本目標5 子どもに深く向き合う、あたたかさで働きがいにあふれる学校・園づくり	P63~P73		

令和6年度事務の点検及び評価

1. はじめに

はじめに

本書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」といいます。）第26条の規定に基づき、令和6年度の岐阜市教育委員会（以下「教育委員会」といいます。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、令和7年度に教育委員会が実施した点検及び評価の結果を記した報告書です。

(1) 目的

この点検及び評価の趣旨は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすものとされており、点検及び評価の結果に関する報告書は、議会に提出し、公表すること、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

今回の点検及び評価に当たっては、岐阜市教育委員会事務点検評価委員会委員（以下「事務点検評価委員」といいます。）である、岐阜大学教育学部 長谷川哲也准教授、中京大学心理学部 浜田恵准教授、岐阜聖徳学園大学教育学部 吉田琢哉教授の3名から意見をいただきました。

(2) 岐阜市教育振興基本計画との関係

教育委員会は、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定により、「第4期岐阜市教育振興基本計画（以下「教育振興基本計画」といいます。）」（期間：令和5年度～令和9年度）を定め、その計画に基づき様々な事務事業を実施しています。

PDCAサイクルを意識し、教育振興基本計画の体系（図表1-1）に沿って関連する事務事業の点検及び評価を行うとともに、本市の教育が目指す「希望あふれる未来を自ら拓く力」がどの程度子どもたちに育まれているかについて、指標を設定し、それらを総合的に評価しました。

はじめに

(図表1-1) 岐阜市教育振興基本計画(令和5年2月)の体系

基本目標1	一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育
施策1	生命の尊厳への理解を深める学びの推進
施策2	いじめの防止等のための総合的な取組の充実
基本目標2	主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育
施策1	個に応じた学習の推進
施策2	対話を重視した、協働的な学びの推進
施策3	デジタルを駆使した学習活動の充実
施策4	探究心、創造力、表現力を育む教育の推進
施策5	思いのままに遊び込む幼児教育の推進
施策6	豊かな心、健やかな体の育成
基本目標3	その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育
施策1	障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実
施策2	不登校の子どもの居場所づくりと学びの支援
施策3	家庭の環境に左右されない学びのセーフティネットの充実
施策4	特異な才能を生かす学びの充実
施策5	外国ルーツの子どもの学びの支援
基本目標4	このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育
施策1	岐阜市の「人・もの・こと」から深く学ぶぎふ・MIRAI'sの推進
施策2	地域とともにあるコミュニティ・スクールの活動の更なる深化
施策3	身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

基本目標5	子どもに深く向き合う、あたたかさで働きがいにあふれる学校・園づくり
施策1	学校業務改革と教職員の働きやすい環境づくり
施策2	教職員の資質・能力と専門性を高める、主体的な研修体制の充実
基本目標6	新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備
施策1	学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進
施策2	将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開
施策3	安全・安心を保障する、誰もが居心地のよい学校環境の充実
基本目標7	子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上
施策1	すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実
施策2	社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり
施策3	ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

(3) 点検及び評価の対象

今回の点検及び評価の対象は、令和6年度の事務です。具体的には、地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務で、岐阜市教育振興基本計画の内容や点検及び評価の実施体制等を勘案し、教育委員会が行っている主な事務を選定することとしています。

令和6年度事務の点検及び評価

2. 点検及び評価

〈令和7年度 事務点検評価委員会（令和6年度事務の点検及び評価）目次〉

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標1			8	一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育	
1	①	1	9	生き方の探究学習の推進、スーパーバイザーの派遣	学校指導課
1	①	2	10	人権教育の推進	学校指導課
1	①	3	11	道徳教育の推進	学校指導課
1	②	1	12	当事者としていじめと向き合う取組	学校安全支援課
1	②	2	13	いじめ対策監の配置、主任いじめ対策監の派遣	学校安全支援課
1	②	3	14	生徒指導サポーターの配置	学校安全支援課
1	②	4	15	こどもサポート総合センターとの連携	学校安全支援課
1	②	5	16	ICTを活用した「子どもの健康」サポート推進事業	学校安全支援課
基本目標2			17	主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育	
2	①	1	18	「指導と評価の一体化カリキュラム」の作成・活用推進	学校指導課
2	①	2	19	誰一人取り残さない個別最適な学び	学校指導課
2	②	1	20	協働的な学びの充実（アゴラの更なる活用）	学校指導課
2	②	2	21	法教育推進事業	学校指導課
2	③	1	22	デジタルを駆使した学習活動の充実事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
2	③	2	23	デジタル・シティズンシップ教育の推進事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
2	③	3	24	小規模校つながるプロジェクト	学校指導課
2	③	4	25	AIの活用による英語教育強化事業	学校指導課
2	④	1	26	外国語指導助手（ALT）派遣事業	学校指導課
2	④	2	27	STEAM教育の推進	学校指導課
2	④	3	28	児童生徒科学作品展	学校指導課
2	④	4	29	岐阜市展「少年の部」の開催	学校指導課
2	④	5	30	岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業	社会・青少年教育課
2	⑤	1	31	幼小の連携推進（幼小連携推進事業）	幼児教育課
2	⑤	2	32	幼児教育指導者研修事業	幼児教育課
2	⑤	3	33	幼児教育コーディネーター配置事業	幼児教育課
2	⑥	1	34	学校図書館教育（読書活動の推進・電子書籍の活用）	学校指導課
2	⑥	2	35	健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業	学校安全支援課
2	⑥	3	36	小児生活習慣病予防対策	学校安全支援課
2	⑥	4	37	安全・安心な学校給食、食育の推進	学校安全支援課

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標3			38	その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育	
3	①	1	39	ハートフルティーチャー、ハートフルサポーター、特別支援教育介助員	学校指導課、学校安全支援課
3	①	2	40	特別支援教育の推進	学校指導課
3	①	3	41	医療と教育 連携推進事業	学校指導課
3	①	4	42	免許法認定講習(特別支援教育に関する科目)	学校指導課
3	②	1	43	学びの多様化学校「草潤中学校」での取組	学校安全支援課
3	②	2	44	不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業	学校安全支援課
3	②	3	45	スクールカウンセラーの派遣	学校安全支援課
3	②	4	46	岐阜市不登校児童生徒総合サポート事業	学校安全支援課
3	②	5	47	ほほえみ相談員の配置	学校安全支援課
3	③	1	48	要保護及び準要保護児童生徒援助費(就学援助)	学校安全支援課
3	③	2	49	特別支援教育就学奨励費・遠距離通学児童生徒通学費等補助金	学校安全支援課
3	④	1	50	君が夢を拓くプロジェクト	学校指導課
3	⑤	1	51	外国籍児童生徒等対応指導員の巡回派遣	学校指導課
3	⑤	2	52	日本語初期指導教室・岐阜市型日本語適応支援プログラム	学校指導課
基本目標4			53	このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育	
4	①	1	54	「ぎふMIRAI's」推進事業	学校指導課
4	②	1	55	コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた支援	学校指導課
4	③	1	56	SDGsを核とした問題解決型学習の実施	学校指導課
4	③	2	57	キャリア教育の充実	学校指導課
4	③	3	58	ふるさと大好き鶏飼事業	学校指導課
4	③	4	59	市岐商デパートの開催	市岐商
4	③	5	60	アントレプレナーシップ教育	市岐商
4	③	6	61	リーダー養成、ぎふ探究ネットワーク事業	社会・青少年教育課
4	③	7	62	岐阜市少年の主張大会の開催	社会・青少年教育課
基本目標5			63	子どもに深く向き合う、あたたかさど働きがいにあふれる学校・園づくり	
5	①	1	64	岐阜市教職員サポートプランの着実な推進	学校指導課
5	①	2	65	スクール・サポート・スタッフの配置	学校指導課
5	①	3	66	岐阜市教育人材バンク	学校指導課
5	①	4	67	保護者向け情報発信システム事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
5	①	5	68	採点支援システムの導入	学校指導課 GIGAスクール推進室
5	①	6	69	スクールロイヤーの配置	学校安全支援課
5	①	7	70	次世代校務環境整備事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
5	②	1	71	教員研修の充実	学校指導課
5	②	2	72	岐阜市教科等指導員会事業	学校指導課
5	②	3	73	岐阜市の教育公表会「Gifu MIRAI's Education Week」の開催	学校指導課

基本目標	項目	事業番号	ページ	事業名等	担当課
基本目標6			74	新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備	
6	①	1	75	学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進事業	学校指導課 GIGAスクール推進室
6	②	1	76	小中一貫教育の推進	学校指導課
6	②	2	77	義務教育学校整備事業	教育政策課、教育施設課、学校指導課
6	②	3	78	みんなの未来の学校プロジェクト	教育政策課
6	②	4	79	教科担任制の実施	学校指導課
6	③	1	80	学校施設管理、学校施設の長寿命化	教育施設課
6	③	2	81	学校施設整備(体育館エアコン)	教育施設課
6	③	3	82	学校施設整備(学校トイレの洋式化)	教育施設課
6	③	4	83	通学路交通安全プログラム	学校安全支援課
6	③	5	84	「危険から子ども(自分)を守ろう」事業	学校安全支援課
6	③	6	85	「医療的ケア」推進事業	学校安全支援課
6	③	8	86	登下校見守り支援事業	学校安全支援課
基本目標7			87	子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上	
7	①	1	88	幼児教育セミナーの開催	幼児教育課
7	①	2	89	キンダーカウンセラーの派遣	幼児教育課
7	①	3	90	家庭教育学級の開催	社会・青少年教育課
7	①	4	91	家庭教育啓発事業(「決めて、守ろう!我が家のルール」運動)	社会・青少年教育課
7	①	5	92	親子ふれあい教室(青少年健全育成事業)	社会・青少年教育課
7	②	1	93	部活動指導員の配置、部活動社会人指導者の派遣	学校指導課
7	②	2	94	休日の部活動の地域移行に向けた取組	学校指導課
7	②	3	95	社会教育団体の活動支援	社会・青少年教育課
7	②	4	96	学校等体育施設の開放	教育施設課
7	③	1	97	放課後チャイルドコミュニティ(放課後子ども教室、放課後学びの部屋)	社会・青少年教育課
7	③	2	98	放課後チャイルドコミュニティ(放課後児童クラブ)	社会・青少年教育課
7	③	3	99	サードプレイスとしての社会教育施設の充実(少年自然の家)	社会・青少年教育課
7	③	4	100	サードプレイスとしての社会教育施設の充実(青少年会館)	社会・青少年教育課

1

○ 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育

生き方の探究学習の推進、スーパーバイザーの派遣

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：250千円（R6：250千円）

背景・目的		<p>【目的】 「岐阜市教育大綱」にある「生命の尊厳を理解する」教育を推進する。</p> <p>【背景】 「岐阜市教育大綱」において、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育の推進が求められている。</p>
事業内容		<p>① 「生き方の探究学習」の実施 対象：各小中学校及び特別支援学校 特徴：教科、特別活動、総合的な学習の時間のカリキュラムに教科横断的な視点から位置付け</p> <p>② 専門家(以下、スーパーバイザー)を市立小中学校及び特別支援学校へ派遣 スーパーバイザー：いじめや不登校などの生徒指導上の諸課題への対応、道徳教育や特別支援教育等の分野において専門的な知識・技術を有し、学校教育において活動実績のある方</p>
令和6年度	取組・実績	<p>① 各小中学校の教科の指導・評価の手引きである「指導と評価の一体化カリキュラム」の中に、「生命の尊厳」に関する内容を明記し、コンパスカリキュラムに掲載・周知した。</p> <p>② 令和5年度から新たにスーパーバイザーを市立小中学校及び特別支援学校の半数の学校に派遣し、各学校の教職員等が講話を聴く機会を設定した。令和6年度は2年計画の後半となり、すべての市内の学校にスーパーバイザーの派遣が完了した。</p>
	課題	<p>生き方の探究学習を形骸化させないための取組が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>① 各校の実態や課題等に即した「生き方の探究学習」が実践できるよう、さらに工夫改善を図っていく。</p> <p>② 多様なアプローチで生命の尊厳や生き方の探究についての理解を一層深める研修内容を実施していく。 (いじめ・不登校対応、特別支援教育、性教育、探究学習の充実等)</p>

人権教育の推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：456千円（R6：456千円）

背景・目的		<p>【目的】 一人ひとりの児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようにします。</p> <p>【背景】 本市では、市民憲章で「人間を尊重する住みよいまちをきずきます」と謳っている。 2025(令和7)年3月に、「第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画(改訂版)」を策定し、これに基づいて各種人権施策を推進している。</p>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ブロック別学校人権教育研究会の実施 市内全小中学校を5つのブロックに分け、各ブロックで研究テーマを定め、推進校・協力校が授業公開を行う 市教育委員会による研修の実施(教職員の指導力向上) 対象：管理職・人権教育主任・全教職員 						
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ブロック別学校人権教育研究会を下記の学校で開催し、各ブロックの教職員が授業参観を行った。 1B:三輪中、岩野田北小、青山中 2B:方県小、合渡小、岐阜西中 3B:白山小、梅林小、梅林中、華陽小 4B:陽南中、三里小、加納西小 5B:長森中、長森西小、芥見東小 全教職員を対象に下記の内容について研修を実施した。 「部落問題、部落問題学習の”いま”、”これから”を考える」 講師:澤井未暖氏(関西大学非常勤研究員) 						
		ブロック別学校人権教育研究会参加校数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	71校	71校	71校	71校	71校	○
		実績値	71校	71校	71校	71校	71校	
	課題	<p>研究会における岐阜市の12の人権課題を取り扱った核心的指導の授業の割合が30%と昨年度より低い割合となった。核心的指導の授業の割合を高めるために、授業方法を具体的に提案する必要がある。</p>						
令和7年度取組予定		<p>引き続き、ブロック別学校人権教育研究会を開催する。(12の人権課題を取り扱った授業の積極的な推進) 教職員の人権感覚の育成と指導力の向上を目指し、研修を実施する。</p>						

1 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育
 ▶▶▶ 生命の尊厳への理解を深める学びの推進

道徳教育の推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 自己を見つめ、自己の(人間としての)生き方についての考えを深める学習を通した、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育成する。</p> <p>【背景】 価値観が多様化する中、自己を見つめる力と他を思いやる心、基本的な倫理観や規範意識を育てる道徳教育のより一層の充実が求められている。</p>
事業内容		<p>① 道徳教育計画訪問の実施 ・「特別の教科 道徳」を要とし、学校の教育活動全体で道徳教育を推進するとともに、授業の充実を図る</p> <p>② 「特別の教科 道徳」の授業指導 ・道徳教育推進教師を各校に1名配置し、リーダーシップによる推進体制の確立 ・道徳に関する研修を実施し、教科書やICTを有効に活用した指導方法・評価の工夫</p> <p>③ ボランティア活動の推進その他の教育活動との連携</p>
令和6年度	取組・実績	<p>① 市内7中学校区において、道徳教育計画訪問を実施し、指導・助言を行った。(3年計画で順次訪問)</p> <p>② 経験年数や希望に応じて、道徳教育に関する研修を実施した。(小中学校道徳研修など)</p> <p>③ 市立幼稚園、小・中学校、高等学校に「1家庭1ボランティア」チャレンジカードを配布し、啓発に努めた。</p>
	課題	<p>道徳科の授業だけでなく、学校教育全体で行う道徳教育の更なる推進が必要である。別葉の活用など、道徳教育の進め方を啓発する必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>①引き続き、第15期 道徳教育徹底指導事業(令和5～7年度)において、道徳教育計画訪問を実施する。 ・育てたい資質・能力、重点とする内容項目を中学校区で共有し、義務教育9年間の成長を見通した意図的・計画的・発展的な道徳教育を継続して推進していく。</p> <p>② 道徳教育に関する研修を実施する。</p> <p>③ 「1家庭1ボランティア」活動の推進等、家庭や地域社会と一層の連携を図る。</p> <p>④ 県の道徳教育地域支援事業による市内推進校の成果を各学校と共有する。</p>

当事者としていじめと向き合う取組

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的	<p>【目的】 児童生徒一人ひとりが、いじめの防止や克服に向けた活動に主体的に取り組むことを通して、当事者意識をもっていじめと向き合う心を育て、いじめの未然防止へとつなげる。</p> <p>【背景】 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思わない児童生徒が一定数おり、当事者としていじめと向き合うことができる子どもの育成が求められている。</p>	
事業内容	<p>○「いじめについて考える日(7月3日)」、「いじめを見逃さない日(毎月3日)」に行う取組の企画・運営 (各学校の児童生徒が主体)</p> <p>○「生徒会サミット」の実施 参加者：各中学校生徒代表 内容：各校のいじめ防止のための取組の成果と課題の交流 市民(大人)に対し、いじめ防止に向けた取組の提案、意識啓発</p>	
令和6年度	取組・実績	<p>岐阜市内全校で、児童生徒主体のいじめの克服に向けた取組が展開された。 各学校の取組をまとめた「令和5年度 活動報告書」を教職員用タブレット端末へ配信した。 「令和5年度 活動報告書」を用いて「いじめ対策監研修会」で交流を行った。</p> <p>取組事例 ○いじめについて考える日・地域の人や保護者による「今、伝えたいこと」の講話 ・「いじめを起こさないための取組」の宣言の交流</p> <p>○いじめを見逃さない日・SOSの出し方 ・温かい言葉とは ・自己有用感を生む仲間づくりの大切さ</p>
	課題	<p>取組が形骸化しないよう、新しい視点での取組を実施する必要がある。</p>
令和7年度取組予定	<p>いじめ対策監研修会や主任いじめ対策監中心のブロック別研修会の内容を精査することで、「いじめについて考える日(7月3日)」や「いじめを見逃さない日(毎月3日)」、「生徒会サミット」の充実を図る。</p>	

担当課：学校安全支援課

R7当初予算額：

いじめ対策監 450,135千円（R6：446,106千円）

主任いじめ対策監 32,438千円（R6：31,433千円）

いじめ対策監の配置、主任いじめ対策監の派遣

背景・目的		<p>【目的】 いじめの未然防止や早期発見、早期対応を確実に担保して事態を解決に導くことで、児童生徒一人ひとりが安心して生活できる環境を構築する。</p> <p>【背景】 令和元年7月に起きた事案を風化させることなく、二度と繰り返さないようにするため、いじめの未然防止や早期発見、早期対応が必要とされている。</p>
事業内容		<p>① いじめ対策監の配置 ・いじめの未然防止・早期発見に関する取組の推進、いじめ(疑いを含む)発生時の情報集約、いじめ対策委員会(校内)を通じた解決等において指導的役割 ・資質向上のため、研修会の実施</p> <p>② 主任いじめ対策監の派遣 ・豊富な知識と経験を有し、学校長に対しても指導的立場となりうる校長経験者を派遣 ・学校長及びいじめ対策監に対し、いじめ未然防止の取組に対する助言、いじめ事案発生時の対応について指導・支援、特定案件への重点的な支援等の実施</p>
令和6年度	取組・実績	<p>① いじめ対策監：71名(全市立学校各1名)配置 児童生徒主体のいじめ克服に向けた取組、毎月3日の各学校の取組等、未然防止に向けた活動を実施した。</p> <p>② 主任いじめ対策監：5名(各ブロック1名)派遣 学校への訪問、いじめ対策監向けブロック別研修会等を実施した。 派遣に係る各校管理職へのアンケート結果では、9割が肯定的な意見であった。</p>
	課題	学校事情により、いじめ対策監が他の業務と兼務せざるを得ない状況がある。
令和7年度取組予定		校長研修や教頭研修、生徒指導主事研修等に、組織的ないじめ未然防止・早期発見対応の内容を盛り込むことで、いじめ対策監・主任いじめ対策監の活動支援を行っていく。

1 一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育
 ▶▶ いじめの防止等のための総合的な取組の充実

生徒指導サポーターの配置

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：16,934千円（R6 16,304千円）

背景・目的	<p>【目的】 園児や児童生徒の問題行動への対応や立ち直りに向け、園児や児童生徒及び保護者への具体的な援助を学校内外で行う。 市民からの相談や緊急事案の増加に対応しつつ、生徒指導の充実を図る。</p> <p>【背景】 問題行動等の対応や市民からの相談など、個別対応・支援を必要とする場面が増加している。</p>	
事業内容	<p>生徒指導サポーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校の要請に基づく対応・支援 <ul style="list-style-type: none"> ・問題行動を繰り返す児童生徒等への指導・支援 ・発達特性等によって集団不適応を示す児童生徒等への支援 ・いじめを含む問題行動に関しての学校への指導援助並びに緊急時対応 ○保護者や市民からの相談・緊急時対応 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の対応に関する相談への対応 ・学校への指導・助言 	
令和6年度	取組・実績	<p>小学校20校、中学校5校、幼稚園2園に配置した。 特別支援学級在籍児童生徒への個別指導・支援に関する配置要望が増加傾向にある。(R6:5件)</p>
	課題	<p>人材確保に苦慮している。</p>
令和7年度 取組予定	<p>人材確保に努め、引き続き生徒指導サポーターを配置し、きめ細やかな支援の充実を図る。</p>	

こどもサポート総合センターとの連携

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：0円（R6：0円）

背景・目的		<p>【目的】 岐阜県、岐阜県警察、岐阜市及び岐阜市教育委員会が連携し、児童生徒の安全を最優先とした対策を講じる。</p> <p>【背景】 児童虐待等に対し、関係機関が連携し、迅速かつ適切な対応をする必要性が高まっている。</p>
事業内容		<p>「児童虐待事案等に係る連携に関する協定」締結(令和4年度、こどもサポート総合センター開設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な情報共有、同行訪問等の実施 ・各機関それぞれの視点でのリスク評価の実施(リスクの過小評価防止) ・各機関の強みを生かした事案対応の検討 ・定期的な合同会議の実施(児童虐待及びいじめを含む児童生徒の問題行動事案の情報共有) ・各機関の専門的知見を教示する研修の実施
令和6年度	取組・実績	<p>こどもサポート総合センターへ随時連絡・訪問し、合同会議に毎月参加することで情報共有を図り、迅速な対応に努めた。</p> <p>「岐阜市主幹教諭・ブロック担当生徒指導合同情報交流会」に、こどもサポート総合センター職員が毎月参加し、連携の在り方等について助言、研修を実施した。</p>
	課題	<p>さらに連携を深め、密な情報共有を行う必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>引き続き各機関の相互理解を深める取組を継続するとともに、共有可能情報の充実を図る。</p> <p>児童虐待事案のほか、いじめや不登校等についても、各機関の強みを十分に生かした対応に努める。</p>

ICTを活用した「子どもの健康」サポート推進事業

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：3,644千円（R6：3,696千円）

背景・目的		<p>【目的】 教職員が児童生徒の心の小さな変化に気づき、いじめや不登校、問題行動等の未然防止・早期対応を図る。</p> <p>【背景】 自ら言い出すことが苦手な児童生徒の中には、不安や悩みを抱え込むことで精神的に不安定となり、不登校や問題行動につながる場合がある。</p>
事業内容		<p>○【ココタン】(児童生徒の心の様子を可視化するICT)の導入・活用 (機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の「体調」と「気分」を選択して登録(毎日) →気持ちの変化の可視化により、学校がチームとしてより適切な支援を実施 ・聞いてほしい先生を指定してSOSを発信(都度) →心や体のサイン(変化やアラート)を瞬時にキャッチし、適切なタイミングで困り感に寄り添う
令和6年度	取組・実績	<p>【ココタン】の入力の習慣化を図り、各学校の実態に応じて支援体制を整えた。 「聞いてほしいボタン」利用件数：4,643件 「聞いてほしいボタン」がきっかけで、悩み相談やいじめ、虐待の発見につながった。 一部の学校において、得られたデータを活用して保健体育の学習やSOSの出し方学習等が行われた。 一部の学校において、得られたデータがアセスメントに活用された。</p>
	課題	<p>「聞いてほしいボタンを押してよかった」と回答しなかった児童生徒が一定数いる。 【ココタン】のデータ活用実例が一部の学校にとどまっている。</p>
令和7年度取組予定		<p>「聞いてほしいボタンを押してよかった」と回答する児童生徒100%を目指し、子どもに寄り添う教育相談体制を整える。 【ココタン】のデータ活用実例を多くの学校へ広め、主体的な活用へつなげる。</p>

2

○ 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育

「指導と評価の一体化カリキュラム」の作成・活用推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額： 0円 (R6：0円)

背景・目的		<p>【目的】 「指導と評価の一体化カリキュラム」を授業づくりに活かし、児童生徒の学力向上を図るとともに、経験年数の浅い教員を支援する。 「指導と評価の一体化カリキュラム」作成により、授業・評価改善委員の指導力の向上を図る。</p> <p>【背景】 平成14年度から、教科・単元ごとの指導・評価の手引きである「指導と評価の一体化カリキュラム」を作成している。他市町(本巢市・羽島市・瑞穂市・羽島郡二町・北方町)も本事業に参加している。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・「授業・評価改善委員」の任命(教科ごとに高い専門性を有する教員) ・授業・評価改善委員会の役員会、全体会、各教科部会(2回程度)の開催 ・授業・評価改善委員による「指導と評価の一体化カリキュラム」の作成・改善 ・日々の授業や授業参観、公開授業等での「指導と評価の一体化カリキュラム」の活用
令和6年度	取組・実績	小・中学校において、「ICTの活用」、「生命の尊厳」を位置付けた「指導と評価の一体化カリキュラム」をもとに授業を実施した。
	課題	教員が日常的に利用できるよう工夫する必要がある。
令和7年度取組予定		<p>中学校の全教科及び特別の教科道徳において、今年度から使用している教科書の内容に準拠した年間時数配当表及び評価の計画表、時案を作成する。</p> <p>授業・評価改善委員会全体会及び各教科部会を実施し、主に「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、「指導と評価の一体化」、「生命の尊厳」、「ICTの活用」を重視した計画を作成する。</p>

誰一人取り残さない個別最適な学び

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6 0千円）

背景・目的		<p>【目的】 インプットからアウトプットまでを見据えた、児童生徒が主語になる授業による資質・能力の育成を目指す。主体的に学び、自ら問題解決、課題追究することを基盤とした個別最適な学びを推進し、これまでの授業観からのOS転換を進める。</p> <p>【背景】 国が、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進めている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○ 誰もが、いつでも、どこでも1人1台端末を活用する授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・一斉授業での活用(ロイロノート等) ・個別学習での活用(スタディサプリ等) ○ 教科の学びをつなぎ、社会課題の解決に活かす授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・探究プロセスにおけるICT機器の活用(調べ学習) ・読書活動におけるICT機器の活用(School e-Library)
令和6年度	取組・実績	<p>個別最適な学びや基礎・基本の定着、反復学習、学び直し、先行学習において、「スタディサプリ」の活用を進めた。</p> <p>「ロイロノート」を活用し、協働的な学びや創造的な学び、事実や意見の共有、学習成果の共有など、これまでの指導方法の改善を進めた。</p>
	課題	<p>目的(学びの質の深まり等)を明確にした支援ソフトの活用が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>指導と評価の計画「コンパスカリキュラム」(中学校用)において、デジタルツールの効果的な活用を基盤とした授業観の転換を示し、各学校での定着を進めていく。</p> <p>より多くの教職員が、時間と場所を適切に選択しながら「スタディサプリ」「ロイロノート」を実践的に活用できるよう、教職員研修において活用事例を交流する。</p>

協働的な学びの充実(アゴラの更なる活用)

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0円（R6：0円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒がこれからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けられる環境づくりを行う。 複数の知識や情報を持ち寄り、他者との対話を通して、状況に応じた「納得解」、「最適解」を自ら探し求める学習を実践する。</p> <p>【背景】 児童生徒が様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、知識の概念的な理解を実現し、情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくためには、児童生徒が主体的に考え、議論し、発言する場が必要である。</p>
事業内容		<p>① 児童生徒が主体となるグループワークやプレゼンテーションの場づくり ② 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた、自在にレイアウトが可能な学習空間の創出 ③ ICT機器を活用した情報収集及び利活用、プレゼンテーション等の実践</p>
令和6年度	取組・実績	<p>各教科や総合的な学習でのICT機器及び授業支援ソフトを活用した協働学習において、より効果的な学習を促進する場として、アゴラを活用した。 教育課程研究協議会において、探究的な学びに関わる実践交流を行い、各校の主体的・対話的で深い学びに取り組む児童生徒の姿や実践方途について共有した。</p>
	課題	<p>より意図的・計画的なアゴラの位置付けが必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>小・中学校教育課程協議会(7月実施)で探究的な学びの具体像に関する研修をしたり、「コンパス・カリキュラム」(指導計画)に教科横断的な視点を位置づけ、アゴラの積極的な活用を進めていく。</p>

2 主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育
 ▶▶ 対話を重視した、協働的な学びの推進

法教育推進事業

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：365千円（R6：340千円）

背景・目的		<p>【目的】 個人の尊厳や法の支配等、憲法および法の基本原理を十分に理解させ、自立的かつ責任ある主体として、自由で公正な社会の運営に参加するために必要な資質・能力を育成する。 法が日常生活において身近なものであることを理解させ、日常生活においても十分な法意識を持って行動し、法を主体的に利用できる力を養う。</p> <p>【背景】 学習指導要領総則において「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していく」ための教育内容の1つとして、「法教育」が挙げられている。 平成30年3月、法教育の実践及び普及を進めることにより、変化の激しい社会を生き抜くために必要な意欲と力の育成を目的に、岐阜市と岐阜県弁護士会は「法教育の推進に関する協定」を締結した。</p>							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 各学校へ弁護士を派遣し、法に関する授業の実施 市教育委員会、岐阜県弁護士会、授業を実施した教員の代表者による意見交流会の開催 							
令和6年度	取組・実績	<p>中学校21校で、授業を実施した。 各学校の要望に応じて弁護士を派遣し、法教育教材、社会科(模擬裁判等)、特別活動(校則について等)において、法に関する授業を実施した。 実施後の生徒アンケート 【弁護士による法教育の授業は分かりましたか。】 よく分かった:66.3% 分かった:31.7% 【学習した内容はこれからの生活に生かせそうですか。】 生かせそう:57.7% 少しは生かせそう:38.7%</p>							
	課題	出前授業を受けた生徒数	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		実績値	1,246人	1,759人	1,685人	2,290人	3,042人	○	
令和7年度取組予定	<p>市内全中学校を対象に、各学校の要望に応じて弁護士を派遣し、社会科に限らず、教科等横断的な視点から法に関する授業を実施する。 市教育委員会、岐阜県弁護士会、授業を実施した教員の代表者によって意見交流会を開催する。</p>								

デジタルを駆使した学習活動の充実事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R7当初予算額：75,873千円（R6 111,571千円）

背景・目的		<p>【目的】 デジタルコンテンツを最大限活用し、個別最適な学び・協働的な学びの充実を図る。 欠席している児童生徒の学びを保証し、誰一人取り残さない学びの機会の確保につなげる。</p> <p>【背景】 令和2年度、国のGIGAスクール構想に基づき、すべての児童生徒に1人1台タブレット端末を貸与したことにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、主体的・対話的で深い学びの実現を図る。</p>							
事業内容		<p>① 授業支援ソフト「ロイロノート」の導入・運用 ⇒ 教材等のデジタル配信、デジタルノートでの発表や交流等の実施</p> <p>② 学習支援ソフト「スタディサプリ」の導入・運用 ⇒ デジタル評価問題等の利用による個別学習の実施</p> <p>③ コミュニケーションツール「Microsoft 365」の導入・運用 ⇒ 授業内外の教員と児童生徒間の連絡をデジタル化し、授業のオンライン配信を実施</p> <p>④ 採点支援システムの導入・運用 ⇒ 生徒の学習状況の把握、授業改善の実施</p> <p>⑤ デジタル教科書の導入・運用 ⇒ 大型提示装置での投影等により、学習内容の理解の促進</p>							
令和6年度	取組	様々なデジタルツールの活用により、個別最適な学び・協働的な学び、教員の授業改善を一層充実させた。 欠席している児童生徒の学びを保証するため、授業のオンライン配信を日常的に実施した。							
	実績	授業でのコンピュータ等の活用率（週1回以上）	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
			実績値	未実施	55%	87%	98%	98%	
課題	子どもたちの実態に応じ、自己選択や自己調整を大切にした学習や探究的な学びの充実を図るデジタル機器の活用や効果的な指導の開発と実践が必要である。								
令和7年度取組予定		教員がデジタル機器を有効活用し、指導力を最大化できるよう、活用研修の充実、活用事例の共有等により教員の情報活用スキルを向上させる。 蓄積された学習ログからクラス全体や一人ひとりの習得状況を把握し、授業改善や個に応じた効果的な指導につなげる。							

デジタル・シティズンシップ教育の推進事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 デジタルが著しく進展する社会の変化を前向きに捉え、よりよい方向へ進んでいくために、子ども、教員、保護者が、デジタルを上手く活用しながら、デジタル時代のよき市民、よき担い手として生きていくための「デジタル・シティズンシップ教育」を推進していく。</p> <p>【背景】 主体的・自律的に考え、対話を重ねて人の多様性を認識して最善の行動を選択し、トラブルを自ら予防し、自らの問題解決を図っていく実践力等を養うことが求められている。</p>
事業内容		<p>タブレット端末活用のルールの転換 （「情報モラル」ではなく「デジタル・シティズンシップ」の考えを取り入れたものへの転換） タブレット端末貸与式「GIGAびらき」の実施 対象：小学校1年生 岐阜聖徳学園大学及び岐阜聖徳学園大学短期大学部と連携 デジタル・シティズンシップ研修の実施(対象：教職員)</p>
令和6年度	取組・実績	<p>教員を目指す学生への経験の場の提供及び教員の負担軽減のため、岐阜聖徳学園大学に加え岐阜大学、岐阜女子大学、東海学院大学、中部学院大学にも協力を仰ぎ、「GIGAびらき」の対象校を増やした。 保護者の理解を更に促すため、学校と連携し、懇談会等でデジタル・シティズンシップ教育についての説明を実施した。</p>
	課題	<p>児童生徒の発達段階におけるデジタル・シティズンシップ教育の在り方が不明確であることや教職員・保護者へのさらなるデジタル・シティズンシップ教育の浸透が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>9か年のデジタル・シティズンシップ教育の在り方を明確にする。 大学と連携し、資料の提示や研修の実施により、デジタル・シティズンシップ教育をさらに推進していく。 今年度も、保護者の理解を更に促すため、学校と連携し、懇談会等でデジタル・シティズンシップ教育についての説明を実施する。</p>

小規模校つながるプロジェクト

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：1,677千円（R6 1,677千円）

背景・目的		<p>【目的】 少子化に対応した活力ある学校教育を推進し、教育の質の維持向上を目指す。 児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習空間を実現し、画一的・固定的な学びから脱し、時代の変化や社会的な課題に対応していく学びの実現を目指す。</p> <p>【背景】 少子化や過疎化によって、現行の学校規模を維持することが困難な学校が増加する中、地域の実情や少子化に対応した活力ある学校教育を推進することが必要である。 国の「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告において、新しい時代の学び、学校施設の課題を受け、「未来志向」の新しい学びを推進することが必要であるとされている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔合同授業ができるデジタル環境と新しい時代の学びを実現する学校施設環境の整備 ・ICT活用や新しい学習空間の先進的な実践のモデル校として授業支援
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3校(方県、網代、三輪北)の環境整備 ・3校による遠隔授業実践、合同職員会の実施 ・合同の校外学習の実施 ・遠隔合同授業の新しい学びの研究
	課題	<p>児童の学びをさらに推進することが必要である。 単元を通じた学びの機会を充実させ、多用な見方・考え方を醸成する必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3校(方県、網代、三輪北)での遠隔合同授業の実施、合同職員会の実施(授業計画及び交流計画等) ・子どもが直接顔を合わせる「リアルな学び」を実施 ・合同の校外学習の実施 ・対面とオンラインを駆使する新しい学びの研究 ・子どもの生活を豊かにする常時接続の実施

AIの活用による英語教育強化事業

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：9,500千円（R6：16,000千円）

背景・目的		<p>【目的】 急速な発展が見込まれる生成AIを効果的に活用し、練習量の増加や動機付けの強化を図る。</p> <p>【背景】 英語で表現する機会の圧倒的な少なさや学ぶ動機付けの弱さが長年の課題となっている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・「話す力【やり取り】」を測るパフォーマンステストの実施(2回) ・対話型AIを活用した単元指導計画の作成・共有及び授業実践 <ul style="list-style-type: none"> 教師 → AIとの対話を通して単元で指導すべき内容を明確化 生徒 → AIとの対話を通して身に付けるべき表現を明らかにして日々の学習に生かす
令和6年度	取組・実績	<p>対話型AIによるパフォーマンステスト(プレテスト)を実施した。(6月,11月) 対象：中学3年生(3,196名) 6月から11月にかけて、7回の対話練習を実施した。</p>
	課題	<p>ほぼ全ての学校で、話す力のスコアが伸びた。 伸びが少なかった学校と大きく伸びた学校への聞き取りや訪問によって、話す力を伸ばすための指導について課題(授業で言語活動の実施、生徒の英語表現を見取り・指導)が明確になった。</p>
令和7年度取組予定		<p>単元の終わりで付けたい力を明確にしたパフォーマンステストを実施する。 パフォーマンステストで生かすことのできる表現や語彙を、対話型AIとのトレーニングで身に付ける。</p>

外国語指導助手（ALT）派遣事業

担当課：学校指導課

R7当初予算額：227,480千円（R6：225,060千円）

背景・目的		<p>【目的】 幼稚園、小・中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校に外国語指導助手(以下:ALT)を派遣することで、園児、児童生徒の英語や英語学習、国際交流への興味・関心を高めるとともに、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。</p> <p>【背景】 生徒の英語力は向上傾向にあるが、依然として社会の期待とは大きく乖離している。特に「話すこと」「書くこと」について、英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題である。</p>																						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市立各幼稚園、各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校へのALTの派遣（民間事業者に委託） 																						
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・同一中学校区の小学校に同一のALTを派遣 ・市立幼稚園 → 英語に親しむ活動 年間35時間程度 ・小学校 → 授業 低学年(9時間)、中学年(18時間)、高学年(35時間以上)（年間標準時数の半分以上） ・中学校 → 授業 年間53時間以上(週1.5時間以上) 																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>中学3年生 CEFR A1レベル 相当以上の割合</th> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>自己評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>55%</td> <td>60%</td> <td>60%</td> <td rowspan="2">○</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td>88.6%</td> <td>59.9%</td> <td>60.2%</td> <td>62.0%</td> <td>60.2%</td> </tr> </tbody> </table>	中学3年生 CEFR A1レベル 相当以上の割合		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価	目標値		50%	50%	55%	60%	60%	○	実績値		88.6%	59.9%	60.2%	62.0%
	中学3年生 CEFR A1レベル 相当以上の割合		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価																
	目標値		50%	50%	55%	60%	60%	○																
実績値		88.6%	59.9%	60.2%	62.0%	60.2%																		
※ 令和2年度のみ、該当学年が英語4技能検定GTECを受検した上で判定しているので、実績値に差がある。																								
課題	派遣事業の成果を把握するための指標を設定・調査が必要である。																							
令和7年度 取組予定	引き続き、派遣を実施する。 アンケートを活用し、児童生徒がALTとどのような関わりをもつことができたかを調査する。																							

STEAM教育の推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額： 0円 (R6：0円)

背景・目的		<p>【目的】 「未来への礎となる力を育てる教育」を目指し、探究心、創造力、表現力を育む教育の一つとしてSTEAM教育を推進する。</p> <p>【背景】 科学技術の発展に伴い、これからの社会に必要な資質や能力として、科学、技術、工学、数学、芸術の教育が世界的に重要視されている。</p>
事業内容		<p>① 小学校における理科の教科担任制を積極的に導入し、質の高い理科教育を推進</p> <p>② 理科・数学に興味を有する生徒の才能伸長、科学技術への理解増進、科学技術リテラシーの普及・向上</p> <p>③ 理科主任研修会等における具体事例の提示 例：身近な橋の観察、種類(トラス橋・アーチ橋等)や構造等の調査、模型の作成、強度実験の実施 → 理科(力のはたらき)や数学(角度・長さ)、技術(構造設計)、アート(デザイン性)、ICT(データ記録やプレゼン作成)を組み合わせる</p>
令和6年度	取組・実績	<p>小学校高学年において、理科の教科担任制を多くの学校で導入している。 授業の質を向上させるため、小学校教諭に向けた理科教育研究会を実施した。</p> <p>・科学の甲子園ジュニア大会 概要：全国の中学生が科学の思考力・技能を競う大会 岐阜市の実績：県内全32チーム中岐阜市から12チームが参加 奨励賞3校</p>
	課題	<p>教科横断的な学習やSTEAM教育をどのように推進すればよいかについて不安のある教諭がいる。</p>
令和7年度取組予定		<p>小学校高学年における理科の教科担任制を継続していく。 小学校で理科を指導する教諭に対する授業支援を行う。 科学の甲子園ジュニア大会への参加を積極的に奨励する。 ICTを活用したSTEAM教育の充実を図る。</p>

児童生徒科学作品展

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：220千円（R6：220千円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒が自分でテーマを設定し、実験し、発表することで、科学に対する興味を高めるとともに、自分の力で何かを成し遂げようとするを通じて、自信を持つことにつなげる。</p> <p>【背景】 変化の激しい社会に対応できる、探究的な見方・考え方が求められている。</p>							
事業内容		<p>児童生徒科学作品展の開催</p> <p>① 作品の相談会を4回実施(夏休み期間前)</p> <p>② 審査会の実施(優れた作品の表彰、作品の質の維持・向上)</p> <p>③ 優れた作品を岐阜県が主催する地方展審査会へ出品</p> <p>④ 市民が作品を鑑賞できる場の提供(科学館にて開催 児童生徒科学作品展)</p>							
令和6年度	取組	<p>・児童生徒科学作品展 出品数(参加者数) ⇒ 小学校の部：699点(715人) 中学校の部：55点(57人)</p> <p>・地方展審査会 出品数 ⇒ 小学校の部：213点 中学校の部：19点</p>							
	実績	児童生徒科学作品展入場者数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			目標値	2,000人	2,000人	1,500人	1,500人	1,500人	
			実績値	0人(※)	0人(※)	1,744人	1,856人	1,659人	○
課題		(※)審査会は実施したが、コロナ禍により作品展は中止したため0人							
令和7年度取組予定		<p>7月から8月に、児童生徒を対象にした科学作品の相談会を4回実施する予定である。</p> <p>より多くの児童生徒に科学作品展に関心をもってもらえるよう、科学館以外の場でも相談会を実施予定である。</p> <p>引き続き、科学館にて児童生徒科学作品展を実施し、広く市民に作品を鑑賞できる場を提供する。</p>							

岐阜市展「少年の部」の開催

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：180千円（R6：450千円）

背景・目的		<p>【目的】 授業等で作成された図工・美術や書写の作品を広く市民に向け展示し、文化の向上並びに子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心の育成を図る。</p> <p>【背景】 文化の向上並びに子どもたちの想像力を高め、情操豊かな心を育てることが必要である。</p>							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育施設・小学校・中学校から作品を募集 ・優秀な作品の厳選、展示会の実施(昭和23年から実施) 							
令和6年度	取組・実績	<p>メディアコスモスを会場とし、各校で選ばれた作品を展示した。 ⇒ 小学校53校(730作品)、中学校30校(192作品)、幼稚園・保育所52園(所)(153作品) ⇒ 来場者数：6,566名 開催期間：2月8日(土)～2月11日(火・祝) 来場者アンケートより抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素敵な作品を見る良い機会となり大満足です。来年も来たいと思います。 ・作品展に選ばれてすごく嬉しかったから、次も選ばれるようにがんばりたい！ 							
	課題	<p>会場の広さ制限、設置の負担等のため、出品数は各学年1作品としているが、出品数を増やしたいという要望がある。</p>							
	令和7年度取組予定	<p>ぎふメディアコスモス会場で開催する。【開催期間】令和8年 1月22日(木)～25日(日) 作品を直接鑑賞できる会場設置型により実施する。 より多くの子どもたちが意欲的に作品づくりに取り組み、より多くの市民が作品を鑑賞できるよう、開催方法について検討・工夫する。</p>							
		岐阜市展「少年の部」入場者数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値		3,500人	4,000人	1,000人	4,000人	4,000人	○
		実績値		3,842人	3,922人	1,074人	6,240人	6,566人	

岐阜市青少年国際教育夢プロジェクト事業

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：0千円（R6：5,703千円）

背景・目的		<p>【目的】 海外の文化や生活習慣等を体験的に学び、国際理解を深めたり国際感覚を培ったりし、国際化時代に対応できる青少年の育成を図るとともに、国際的視野から社会的事象を見つめ、自らの将来に夢や志をもって生きようとする青少年の育成を図る。</p> <p>【背景】 次代を担う青少年が、子どもの頃から世界の様々な人々や文化とふれあい、世界を肌で感じて国際感覚を育むことは極めて重要である。</p>							
事業内容		<p>・アジア圏を中心とした国々の青少年との交流活動等を実施するために、本市から青少年を派遣 対象：市内在住の中学生16名(公募) <派遣事業> 特徴的な自然、文化、歴史等にふれるとともに、現地の人々との相互交流の実施 <交流事業> 事前・事後研修及び、過去の研修生や日本在住外国人(派遣国)との交流の実施 派遣生・保護者を対象とする説明会を2回実施</p>							
令和6年度	取組・実績	<p>・令和6年度はカンボジアへ派遣した。 ・派遣生を対象にした事前・事後研修(6回)を実施した。 ・派遣の成果を市民に広く伝えるため、ぎふメディアコスモス、在籍中学校にて、帰国報告会を実施した。</p>							
	課題	派遣した青少年の人数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			目標値	-	16人	16人	16人	16人	
令和7年度取組予定	<p>本事業は、基金を原資としてきたが、基金を使い切ったため、R6年度をもって終了した。</p>								

幼小の連携推進（幼小連携推進事業）

担当課：幼児教育課
R7当初予算額：141千円（R6：190千円）

背景・目的	<p>【目的】 幼児教育施設(幼稚園・保育所(園)・認定こども園)と小学校をつなげ、連続性のある円滑な幼小接続の実現を図る。</p> <p>【背景】 ・「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について」(文部科学省 令和5年2月) ・「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 最終報告」(文科省 令和6年10月) 5歳児から小学1年生にわたる2年間で『架け橋期』と規定し、幼小の協働による架け橋期の教育の重要性が述べられている。</p>	
事業内容	<p>・幼児教育施設(幼稚園・保育所(園)・認定こども園)と小学校が互いに保育公開・授業公開及び研究協議会を実施</p>	
令和6年度	取組・実績	<p>・保育・授業公開及び研究協議会開催数 幼児教育施設：6園(参加者:幼児教育施設44名 小学校34名 その他4名) 小学校：5校(参加者:幼児教育施設52名)</p>
	課題	<p>・研究協議会での小グループの話し合いを、テーマを焦点化することで一層の充実をはかる必要がある。</p>
令和7年度取組予定	<p>・令和7年度 公開数 幼児教育施設 4園 小学校 4校 ・研究協議会では、「幼児期の終わりまでに育ててほしい姿」を手掛かりにして、子どもの育ちや学びの連続性に着目できるよう話し合いのテーマを示す。</p>	

幼児教育指導者研修事業

担当課：幼児教育課
 R7当初予算額：181千円（R6：151千円）

背景・目的		<p>【目的】 市立・私立幼稚園及び保育所(園)、認定こども園、小学校の教員・保育士の指導力向上を図る。</p> <p>【背景】 ・教育振興基本計画(文部科学省 R5年6月) 幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質の向上を図るための取組を推進 ・岐阜県幼児教育アクションプラン(岐阜県教育委員会 令和4年3月) 100以上の幼児教育施設が「今後一層充実させたい」「新規に実施・参加したい」とした研修 「遊びを通した総合的な指導(385件)」「環境の構成(297件)」</p>
事業内容		<p>○幼小合同研修会の実施 対象：市内幼児教育施設、小学校職員 内容：学習要領記載の「幼小の円滑な接続」に関する基礎的な知識や教育方法</p> <p>○ステップアップ研修会の実施 対象：市内幼児教育施設職員 内容：幼児教育に関する専門知識</p>
令和6年度	取組・実績	<p>・幼小合同研修会として講演・ワークショップを実施した。 令和6年度 参加者151名(3回) 令和5年度 参加者177名(3回)</p> <p>・ステップアップ研修会(幼児教育に関する専門講座)を実施した。 令和6年度 参加者120名(3回) 令和5年度 参加者180名(オンライン含む)(4回)</p>
	課題	<p>・講演内容を活かした実践についての交流が必要である。 ・幼児教育施設の種類や所属する年次により、職員が希望する研修内容が多岐にわたる。</p>
令和7年度取組予定		<p>・幼小合同研修会 全3回開催(7月・12月・1月) ※実践に焦点を当てた講演及びワークショップの実施 ・ステップアップ研修会 全4回開催(6月・8月・10月・12月) ※要望と必要性を勘案し4回実施</p>

幼児教育コーディネーター配置事業

担当課：幼児教育課
 R7当初予算額：3,477千円（R6：3,477千円）

背景・目的		<p>【目的】 専門知識と豊富な実務経験のある幼児教育コーディネーター(2名)による幼児教育施設の巡回支援を行い、本市の幼児教育の充実を図る。</p> <p>【背景】 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(中央教育審議会 答申) 地方公共団体において、幼児教育センターの設置や幼児教育アドバイザーの育成・配置等の幼児教育を推進する体制を構築し、持続可能なものとするのが期待されている。</p>
事業内容		<p>幼児教育コーディネーターの配置 業務：市内幼児教育施設を巡回訪問し、保育参観・支援等の実施 幼児教育施設の教職員向けステップアップ研修の企画運営</p>
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内幼児教育施設を巡回訪問(34園36回)し、保育参観、支援等を実施した。 複数回の訪問を希望する幼児教育施設には、複数回の訪問を実施した。 保育に関する資料配布及び訪問内容をまとめた資料を各園にフィードバックした。 「探究心」をテーマにした研修会をはじめ、3回のステップ研修会を企画運営した。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期の終わりまでに育てほしい姿(10の姿)や、幼小の接続を意識した保育がかなり展開されるようになってきた。さらなる充実をはかる。
令和7年度取組予定		<ul style="list-style-type: none"> 市内の幼児教育施設に対して巡回訪問を行い、保育参観、支援等を実施する。 必要とされる研修課題をとらえ、ステップアップ研修会を企画運営する。

学校図書館教育（読書活動の推進・電子書籍の活用）

担当課：学校指導課

R7当初予算額：2,085千円（R6：2,167千円）

背景・目的		<p>【目的】 「開かれた学びの場としての環境整備」、「センター的機能を生かす計画的・継続的な利活用」、「読書活動の充実」を柱に、主体的に読書をしたり、図書館を活用したりできる児童生徒の育成を図る。</p> <p>【背景】 学習指導要領において、言語活動能力の育成の充実にあわせて、読書活動を充実することや情報活用能力の育成を図るために必要な環境を整えることが求められている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館担当者会(年2回)、学校司書研修会(年2回)の実施 内容：学校図書館経営について国や県、市の状況等の共有、各校の実践交流 ・読書感想文コンクールの開催、読書感想文集「とびら」の作成(学校の指導で活用) ・電子書籍のライセンス導入 ・岐阜市立中央図書館「学校連携室」との連携 内容：助言・支援、司書業務研修会(年3回)等の実施
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の環境整備の更新と充実 ・岐阜市読書感想文コンクールの実施と読書感想文集「とびら」の作成、活用 ・学校図書館担当者会及び学校司書研修会における、各校の学校図書館教育の実践共有 ・電子書籍の活用実践例や電子書籍データの共有による活用推進 ・岐阜市立中央図書館との連携の周知と活用
	課題	電子書籍を活用して、読書活動や学習活動を推進するための取組が必要である。
令和7年度取組予定		引き続き、電子書籍を活用して、読書活動や学習活動を推進していく。

健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：408千円（R6：408千円）

背景・目的		<p>【目的】 健康教育及び性教育を通して、知・徳・体をバランスよく育て、子どもたちの生きる力を育む。</p> <p>【背景】 社会環境や生活様式の変化は、子どもたちを取り巻くメンタルヘルスや生活習慣をはじめとした、子どもたちの心身の健全な発達に様々な影響をあたえている。</p>						
事業内容		<p>① 健康教育推進事業 ・三師会(岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会)等と連携し、生徒の心身の健康相談、健康教育の指導充実に向けた専門医による講話や研修の開催</p> <p>② 「性に関する教育」推進事業 ・専門医(産婦人科医)を講師とした講話(対象:生徒や保護者)、研修(対象:教職員)の実施</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>① 市内8校で、専門医による「がん教育」や、子どもの自己肯定感を伸ばす支援方法の講座(教職員対象)、特別支援学校における性教育等を実施した。</p> <p>② 専門医による講話を実施した。(市立中学校・高等学校 計24校)</p>						
	専門医による講話実施率	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		実績値	100%	100%	100%	100%	100%	
課題	がん教育のさらなる普及が必要である。							
令和7年度取組予定	<p>① 三師会等の関係機関と連携した研修事業の充実・改善を図り、学校現場への事業の啓発も行う。</p> <p>② 引き続き、「性に関する教育」を推進する。</p>							

小児生活習慣病予防対策

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：4,268千円（R6：4,758千円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、よりよい生活習慣の確立を目指し、学校、家庭、地域及び関係機関、団体等が連携した児童生徒の健康づくりを行います。</p> <p>【背景】 学齢期の子どもたちにおいて、夜型の生活習慣の低年齢化、食生活の乱れ、日常的な身体活動不足、ストレスの多い生活が広がっており、生活習慣病の兆候を有する子がいる。</p>						
事業内容		<p>① 小児生活習慣病予防の啓発パンフレット「元気さん大作戦」をタブレットに配信 ② 血液検査の実施(対象：小学5年生の希望者) →検査結果を活用した生活指導の実施</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>小学5年生のうち、79.2%の児童が血液検査を受けた。 保健体育や家庭科などの学習内容と関連付けながら、検査結果や啓発パンフレットを活用して自らの身体についてより理解を深める指導を行った。</p>						
	要注意者・要管理者の割合		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	30%	30%	30%	30%	30%	
		実績値	未実施	33%	34%	34%	36%	△
課題		検査受検希望率が低下している。実施方法の検討を医師会と進めていく。						
令和7年度取組予定		<p>① 引き続き、小児生活習慣病の予防啓発を行う。 ② 小学5年生の希望者を対象とした血液検査を実施し、検査結果の活用や事後指導の充実・改善を図る。</p>						

安全・安心な学校給食、食育の推進

担当課：学校安全支援課

R7当初予算額：1,584,516千円(R6：1,609,623千円)

背景・目的		<p>【目的】 豊かな心、健やかな体の育成をめざし、一人ひとりに食に関する自己管理能力を育て、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を養うとともに、安全・安心な給食提供を行う。</p> <p>【背景】 小中学校(66校)、特別支援学校、義務教育学校(1校)、幼稚園(2園)で給食を提供する。</p>
事業内容		<p>① 安全・安心な学校給食の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食調理に関する各種マニュアルに基づいた給食調理の実施 ・研修会の実施(調理員研修会、栄養教諭・学校栄養職員研修会、給食主任会) ・適切な栄養を摂取できる献立作成、物資調達の実施 <p>② 食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を生きた教材として活用 ・食に関わる自己管理能力を育成するための実践的・体験的活動の実施
令和6年度	取組・実績	<p>① 安全・安心な学校給食の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校(68校)、特別支援学校、幼稚園(2園)で約31,000食の学校給食を提供した。 <p>② 食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を通じた食に関する指導を実施した。 ・学校給食独自献立を152回実施した。 ・郷土食、伝統食、行事食等を取り入れた給食を実施し、地場産物を活用した。 <p>③ 学校給食費の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市学校給食研究委員会の答申や保護者アンケートの結果を踏まえ、令和6年4月に学校給食費を改定した。
	課題	今後、国が実施する給食費無償化に対応していくこと。
令和7年度取組予定		<p>① 給食費無償化の対応を進めながら、引き続き、安全・安心な学校給食の提供を継続する。</p> <p>② 学校給食を生きた教材として活用し、実践的・体験的活動等を通じた食育を推進する。</p>

3

○ その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育

ハートフルティーチャー、ハートフルサポーター、特別支援教育介助員

3 その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育
 ▶▶▶ 障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実

担当課：学校指導課, 幼児教育課, 学校安全支援課
 R7当初予算額：348,186千円（R6：306,435千円）

背景・目的	<p>【目的】 学習や生活に配慮を要する児童生徒に対してきめ細やかな指導・支援を行う。</p> <p>【背景】 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R6 小学校:2,291名 中学校:905名（67名減） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R6 小学校:679名 中学校:342名（86名増）</p>	
事業内容	<p>① ハートフルティーチャー(教員免許保有者)の配置 対象：学習や生活に配慮を要する児童生徒 業務：取り出し指導・少人数指導の実施</p> <p>② ハートフルサポーター(必ずしも教員免許保有は必要ではない)の配置 対象：通常学級に在籍している発達障がい等により特別な支援が必要な児童生徒 業務：学校生活・学習上の支援の実施</p> <p>③ ハートフルサポーター(看護)の配置 対象：小中学校に通う医療的ケアが必要な児童生徒 業務：特定の医療行為の実施</p> <p>④ 特別支援教育介助員 対象：特別支援学級に在籍している児童生徒 業務：生活面の介助・学習面の支援の実施</p>	
令和6年度	取組・実績	<p>①ハートフルティーチャー ⇒ 小学校:5名 中学校:5名 ②ハートフルサポーター ⇒ 幼稚園:6名 小学校:98名 中学校:32名(全市立幼稚園、小・中学校に配置) ③ハートフルサポーター(看護) ⇒ 小学校6名 ④特別支援教育介助員 ⇒ 小学校:37名 中学校:10名</p>
	課題	適切な人材の確保が必要である。
令和7年度取組予定	<p>ハートフルサポーター看護と特別支援教育介助員に欠員が生じないよう、募集と採用決定の時期を見直す。 引き続き、学習や生活に配慮を要する児童生徒へのきめ細やかな指導・支援を担うハートフルティーチャー、ハートフルサポーター及び特別支援教育介助員を学校に配置をしていく。</p>	

特別支援教育の推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6：194千円）

背景・目的		<p>【目的】 障がいのある児童生徒がもっている力を最大限に伸ばし、自立し社会参加できることを目指す。</p> <p>【背景】 特別支援教育へのニーズの高まり 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R6 小学校:2,291名 中学校:905名（67名減） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R6 小学校:679名 中学校:342名（86名増）</p>
事業内容		<p>① 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用・引継ぎ</p> <p>② 交流及び共同学習の実施 ・特別支援学級と通常学級の交流 ・居住地校交流（特別支援学校に在籍する児童生徒が居住する地域にある小中学校との交流）</p> <p>③ 教職員研修の実施</p>
令和6年度	取組・実績	<p>① 保護者・児童生徒と合意形成を図り、実態に応じた計画を作成した。また、進学先への引継ぎを行った。</p> <p>② 児童生徒の実態に応じて、直接交流や間接交流（作品や通信の交流）を実施した。</p> <p>③ 職務に応じた研修（特別支援教育コーディネーター研修、ハートフルサポーター研修等）、経験年数に応じた研修（初任者研修、2・3年目研修、4・5年目研修等）を実施した。</p>
	課題	<p>通常学級担任の理解啓発をすすめることが必要である。 障害観・障害理解が教育実践にいかすことが必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>① 引き続き、保護者・児童生徒と合意形成を図り、実態に応じた計画を作成する。</p> <p>② 児童生徒の実態に応じて、交流及び共同学習を実施する。</p> <p>③ 教職員に対する職務や経験年数に応じた研修について、内容を工夫し、実施する。</p>

医療と教育 連携推進事業

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：195千円（R6：195千円）

背景・目的		<p>【目的】 岐阜市と連携協定を結ぶ「岐阜こどもの発達研究会(ミモザ会)」を中心に、医療分野や心理分野の専門家と学校が速やかに連携が図ることができるように相談体制を整える。</p> <p>【背景】 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒 R6 小学校:2,291名 中学校:905名（67名減） 特別支援学級に在籍する児童生徒 R6 小学校:679名 中学校:342名（86名増）</p>						
事業内容		<p>① 教職員と医師が互いに学びあう研修会の実施 ② 医療機関・学校・保護者が情報を共有するジョイントシートの作成・活用 ③ 「岐阜市の特別支援教育」リーフレットの作成・配布</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>① 特別支援教育コーディネーター研修に医療関係者を講師で招き、発達障がいについて研修を行った。発達障がい講演会を「岐阜こどもの発達研究会(ミモザ会)」と共催で開催した。 ② ジョイントシート活用人数 ⇒ 小学校:276名 中学校:13名（56名増(R5比)） ③ 小中学校・幼児教育施設・医療関係施設・福祉関係施設・保護者等にリーフレットを配布した。 学校管理職及びいじめ対策監を対象に法務研修を実施した。(3回) 学校訪問・随時相談による助言・支援を実施した。 令和6年度の相談件数は211件であった。 これまでのノウハウが学校に蓄積されてきたが、依然として保護者対応に関する相談は多い状況である。</p>						
		研修参加者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	20人	20人	20人	20人	20人	○
	実績値	20人	20人	20人	20人	20人		
	課題	発達障がいについて、教職員と医師が学び合える機会が必要である。						
令和7年度取組予定		<p>① 特別支援教育コーディネーター研修を行う。また、研修において、医師の講習時間を設ける。 ② ジョイントシートを活用する。 ③ 「岐阜市の特別支援教育」リーフレットを作成・配布し、周知を図る。</p>						

免許法認定講習（特別支援教育に関する科目）

3 その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育
 ▶▶▶ 障がいの特性を踏まえた特別支援教育の充実

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：544千円（R6：544千円）

背景・目的		【目的】 特別支援教育に関わる教職員の資質向上を図り、一人ひとりに寄り添った指導や支援の推進を目指す。 【背景】 通常学級に在籍する支援が必要な児童生徒数の割合は、小中学校で約8.8% 特別支援学級・通級指導教室担当教員の免許取得率は59%(取得中も含む 令和6年度)						
事業内容		・特別支援学校教諭免許状取得に必要な単位の取得機会(免許法認定講習)の提供 内容：特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状取得に必要な講座の開講 開講時期：7月～10月の土日及び夏季休業期間中 指導大学：岐阜聖徳学園大学(連携協定締結)						
令和6年度	取組・実績	6講座を開講し、212名に単位を授与 ・知的障害者教育総論 40名 ・重複障害者教育総論 33名 ・特別支援教育総論 35名 ・病弱者教育総論 31名 ・LD等教育総論 41名 ・肢体不自由者教育総論 32名 合計 212名						
		授与単位数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	150単位	300単位	250単位	150単位	150単位	◎
	実績値	151単位	303単位	262単位	146単位	212単位		
	課題	特別支援学級担任以外に、通常学級担任や管理職等希望する教職員に特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状を取得できる機会を設け、障がいへの理解を図ることが必要である。						
令和7年度取組予定		多くの教職員が負担なく特別支援学校(知・肢・病)教諭2種免許状を取得できるよう、講座を実施する(6講座)。						

学びの多様化学校「草潤中学校」での取組

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 不登校を経験した生徒のありのままを受け入れ、個に応じたケアや学習内容・学習環境の中で、心身の安定を取り戻しつつ、一人ひとりに応じた学力を身に付け、それぞれの才能を活かした将来のライフプランを描くことができる学び・体験の場を実現する。</p> <p>【背景】 不登校児童生徒の教育機会の確保が求められている。</p>
事業内容		<p>学校のコンセプト「子どもが学校に合わせるのではなく、学校が子どもに合わせる学校らしくない学校」 (特徴)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを併用したハイブリッド授業 ・担任教師は生徒側の選択制 ・時間割は教師と生徒が相談しながら一緒に決定 ・ICTを活用して、好きな場所で学習可能 ・制服や給食、部活動はなし ・自分のよさを発見するセルフデザインの時間
令和6年度	取組・実績	<p>転入学希望者が多く、段階的に受け入れ人数を拡大している。(R5：40名 R6：46名 R7：50名) 令和6年度の卒業後の進路・・・公立全日制4名 私立全日制3名 私立通信制9名 家事手伝い2名 子どもたちの要望により、放課後に学び直しができる「マイスタディ」、好きや得意を伸ばす「マイタイム」の時間を新設した。</p>
	課題	<p>学びの多様化の視点を、市内の学校に展開させていく必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>全中学校に「校内フリースペース」を整備し、草潤中学校の支援メソッドを水平展開していく。 草潤中学校の実践紹介や、不登校対策研修を実施する等、各学校の不登校未然防止及び不登校児童生徒への支援の工夫・改善につなげるための研修をさらに充実させる。</p>

不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：6,600千円（R6：4,000千円）

背景・目的		<p>【目的】 各学校において、不登校児童生徒が自分らしく学び、将来の自立を目指せるような学びの場を整備する。</p> <p>【背景】 不登校児童生徒の教育機会の確保が求められている。</p>
事業内容		<p>○市内中学校に草潤中学校の支援メソッドを水平展開した「校内フリースペース」の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「安心できる居場所」として、教室らしくない明るい環境づくり ・「信頼できる大人とのつながり」として、専属の教職員の配置 ・「選択と行動のプログラム」として、選択できる柔軟なカリキュラム <p>○各地域や学校のリソースを活用した様々な学びの提供</p>
令和6年度	取組・実績	市内中学校10校に校内フリースペースを整備した。(利用登録者数：165人) 前年度不登校であった生徒の70%に欠席日数の減少がみられた。
	課題	市内全域への環境整備、支援ノウハウの水平展開が必要である。
令和7年度取組予定		全中学校及び義務教育学校に「校内フリースペース」の環境整備を行う。 より多くの不登校児童生徒が安心して学べる居場所づくりを進める。

スクールカウンセラーの派遣

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：10,911千円（R6：10,911千円）

背景・目的		<p>【目的】 不登校やいじめ、親子関係、学習関連等の問題や心の悩みを抱えた児童生徒に寄り添い、安心して生活できる学習環境を作る。</p> <p>【背景】 様々な要因から、心に悩みを抱える児童生徒は一定数おり、その問題は複雑化している。こうした児童生徒や保護者が前向きに生活を送るために、心の負担を軽減することが求められている。</p>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー（臨床心理士）の配置（6名、小学校を中心に派遣） （県費のスクールカウンセラーに加え、岐阜市独自にスクールカウンセラーを配置） ・児童生徒及び保護者へのカウンセリング、教職員に対する支援方法の助言 ・緊急事態に対応できる体制の構築 						
令和6年度	取組・実績	<p>以下のとおりカウンセリングを実施した。</p> <p style="text-align: center;">R5 ⇒ R6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのカウンセリング（867回 ⇒ 915回） ・保護者へのカウンセリング（505回 ⇒ 581回） ・教職員へのコンサルテーション（499回 ⇒ 599回） ・観察助言（478回 ⇒ 482回） 						
		カウンセリング 延べ回数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
	児童生徒・保護者	目標値	600回	800回	800回	800回	1000回	◎
		実績値	827回	1,028回	1,343回	1,372回	1,496回	
	課題	<p>カウンセリングにつながっていないが、心の問題を抱えているカウンセリング予備軍の児童生徒に対し、スクールカウンセラーが心理教育をどのように進めるか。</p>						
令和7年度取組予定		<p>心の悩みを抱えた児童生徒や保護者に寄り添ったカウンセリングや支援は、心のケアや早期の立ち直りを促しており、今後も継続してスクールカウンセラーを派遣していく。</p>						

岐阜市不登校児童生徒総合サポート事業

(オンラインフリースペース×草潤サポート)

担当課：学校安全支援課

R7当初予算額：1,500千円 (R6：1,500千円)

背景・目的		<p>【目的】 既存の学びの機会(「オンラインフリースペース」、「草潤サポート」)を統合し、それぞれのリソースを生かしたよりフレキシブルで適切な支援を提供する。</p> <p>【背景】 不登校児童生徒の教育機会の確保が求められている。</p>
事業内容		<p>○「オンラインフリースペース」 ・匿名性を生かし、ありのままの自分でいられる環境としてメタバース空間を活用 ・学びの部屋では、各指導主事のミニ授業配信や、博物館からの中継、高校説明会等の学びを提供</p> <p>○「草潤サポート」 ・学び方や学ぶ内容、過ごし方を自己選択 ・「コミュニケーションルーム」や「学習ルーム」など、個のニーズに合わせた教室利用が可能</p> <p>統合によって、各リソースを生かした、よりフレキシブルで適切な支援を提供し、市内不登校児童生徒への支援の充実を図る。</p>
令和6年度	取組・実績	<p>・「オンラインフリースペース」 登録者数137名 参加のべ人数528名 ・「草潤サポート」 登録者数56名 参加のべ人数713名</p>
	課題	<p>オンライン上での個のアセスメントが難しい。 登録したものの、利用していない児童生徒への支援が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>「オンラインフリースペース」と「草潤サポート」の統合による個の成長や支援の効果を検証し、岐阜市モデルを確立する。</p>

ほほえみ相談員の配置

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：121,898千円（R6：94,249千円）

背景・目的		<p>【目的】 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行います。</p> <p>【背景】 不登校児童生徒数はR6年度に増加の鈍化が見られるものの、依然高水準で推移しており、各児童生徒が抱える課題も多様で複雑化している。</p>																				
事業内容		<p>ほほえみ相談員の配置(教員免許状又は心理学の学位を有する者、中学校区に1名もしくは2名 計33名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内フリースペース等で過ごしている子どもに対する学習支援や生活支援の実施 ・不登校児童生徒への家庭訪問を中心としたふれあい活動の実施 ・教育相談室の環境づくりや一人ひとりに応じた学習支援等による個の主体性を引き出す取組の実施 ・専門性向上やエールぎふ等の関係機関と情報交換をするための研修会の実施(年間計12回) 																				
令和6年度	取組・実績	<p>以下のとおり、支援を実施しました。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">R5</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="text-align: center;">R6</td> </tr> <tr> <td>・家庭訪問</td> <td style="text-align: center;">(2,545回</td> <td></td> <td style="text-align: center;">⇒ 3,301回)</td> </tr> <tr> <td>・教育相談室対応</td> <td style="text-align: center;">(14,594回</td> <td></td> <td style="text-align: center;">⇒ 25,043回)</td> </tr> <tr> <td>・教室での支援</td> <td style="text-align: center;">(2,534回</td> <td></td> <td style="text-align: center;">⇒ 3,016回)</td> </tr> <tr> <td>・その他の支援</td> <td style="text-align: center;">(568回</td> <td></td> <td style="text-align: center;">⇒ 1,061回)</td> </tr> </table>		R5	⇒	R6	・家庭訪問	(2,545回		⇒ 3,301回)	・教育相談室対応	(14,594回		⇒ 25,043回)	・教室での支援	(2,534回		⇒ 3,016回)	・その他の支援	(568回		⇒ 1,061回)
		R5	⇒	R6																		
・家庭訪問	(2,545回		⇒ 3,301回)																			
・教育相談室対応	(14,594回		⇒ 25,043回)																			
・教室での支援	(2,534回		⇒ 3,016回)																			
・その他の支援	(568回		⇒ 1,061回)																			
	課題	<p>校内フリースペース設置に伴う各学校、中学校区の実態にあった体制整備が必要である。 複雑化する不登校児童生徒へ対応するためのスキルを高める研修の実施が必要である。</p>																				
令和7年度取組予定		<p>支援を必要としている児童生徒の増加に加え、一人ひとりに寄り添った適切な支援が今後ますます求められていることから、引き続き、ほほえみ相談員を配置する。</p>																				

要保護及び準要保護児童生徒援助費（就学援助）

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：497,183千円（R6：459,731千円）

背景・目的		<p>【目的】 経済的困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築する。</p> <p>【背景】 経済的困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築することが求められている。</p>
事業内容		<p>○認定者に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外活動費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費及びPTA会費を支給 (対象者) 市立小中学校義務教育学校又は国が設置する義務教育学校に通う要保護、準要保護の児童生徒の保護者 要保護：生活保護法(昭和25年法律第144号)に規定する、保護を必要とする状態 準要保護：要保護に準ずる程度に困窮しており、就学困難な状況 (令和3年度より、準要保護の所得認定基準を生活保護基準額の1.3倍から1.5倍へ引き上げ)</p>
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認定者数 (小学校)申請者：3,041人、認定者：2,745人 (中学校)申請者：1,694人、認定者：1,555人 ・支給実績 (小学校)263,733千円 (中学校)180,947千円
	課題	特になし。
令和7年度取組予定		全ての児童生徒が等しく義務教育を受けることができるよう、引き続き認定所得基準を維持して事業を継続していく。

3 その暮らしを生き、可能性を伸ばす教育
 ▶▶▶ 家庭の環境に左右されない学びのセーフティネットの充実

特別支援教育就学奨励費・遠距離通学児童生徒通学費等補助金

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：特支奨励 26,956千円 遠距離2,024千円
 (R6：特支奨励 23,203千円 遠距離2,073千円)

背景・目的	【背景・目的】 個別の事情により困難を抱える子どもたちに、学びのセーフティネットを構築する。	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育就学奨励費 <ul style="list-style-type: none"> ・認定者に対し、新入学児童生徒学用品費、学用品購入費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費を支給 (対象者) 特別支援学級等に就学する児童生徒の保護者 ○遠距離通学児童生徒通学費等補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・通学又は通級における公共交通機関運賃、他の交通器具等を利用する費用の一部を援助 小学校 片道4km以上 中学校 片道6km以上 特別支援学級に通学、通級指導教室に通級：小学校 片道2km以上、中学校 片道3km以上 草潤中学校：岐阜市全域からの通学、通級となるため支援を実施 	
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育就学奨励費支給実績 小学校：12,344千円 中学校：8,636千円 ・遠距離通学児童生徒通学費等補助金支給実績 小学校：449千円 中学校：1,216千円
	課題	特になし。
令和7年度取組予定	対象者数は年々増加傾向にあるため、引き続き事業を継続していく。	

～君が夢を拓くプロジェクト～

担当課：学校指導課
 R7当初予算額： 0円 (R6：0円)

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒が本物と出会い、夢や目標をもち、なりたい自分を見つけること、生き方への興味・関心を高めることを目指すとともに、社会を支える児童生徒の未来を応援する。</p> <p>【背景】 全国学力学習状況調査の結果から、岐阜市の児童生徒は、夢や目標をもつ割合が全国と比べて低い。児童生徒が身近にある本物に触れ、地域の方の生き方に触れ、夢や目標を描く機会を創出することが求められている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 多様な企業・団体・大学・地域等、各分野で活躍するプロフェッショナルによる実社会での経験を生かした授業の実施
令和6年度	取組・実績	<p>ぎふMIRAI's サポートーズなどに講座の開設を依頼する等により、人材リスト【君が夢を拓くプロジェクト教育プログラム・講師一覧】の充実を図った。 利用実績：小学校2校、中学校1校</p>
	課題	<p>利用実績が伸びない点が課題である。理由は以下の通りと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師の報償費が学校予算での対応である 地域ボランティアで対応している ぎふMIRAI's事業と重複している
令和7年度取組予定		<p>ぎふMIRAI's サポートーズ講座人材リストに掲載していない講師を精選し、より幅広く、自らの生き方を見つけることができるような教育プログラムを展開する。 ただし、令和8年度にぎふMIRAI'sと統合し、発展的解消にしていく方針である。</p>

外国籍児童生徒等対応指導員の巡回派遣

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：14,236千円（R6：14,236千円）

背景・目的		<p>【目的】 日本語の指導が必要な外国籍及び日本国籍児童生徒・保護者への支援により、学校生活や児童生徒への教育が円滑に進められるようにする。</p> <p>【背景】 日本語の指導が必要な児童生徒や、支援を必要とする外国籍の保護者が急増している。</p>							
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導や適応指導を必要とする外国籍児童生徒等が在籍する学校への指導員の派遣 内容：児童生徒に対する日本語指導や心のケアの実施 保護者や教師に対する通訳・翻訳、相談活動の実施 「日本語初期指導教室」への指導員の派遣 内容：登校初日を控えた保護者・児童生徒との顔合わせ、日本語指導の補助の実施 「岐阜市型オンライン日本語適応支援プログラム」における補助の実施 							
令和6年度	取組・実績	<p>指導員8名(中国語2名、タガログ語4名、スペイン語・ポルトガル語1名、ベトナム語1名)を要請のあった学校に派遣した。 小学校：延べ83校、中学校：延べ36校) 指導・支援を受けた児童生徒・保護者：206名 学校からは「児童、保護者ともに指導員に信頼を寄せ、頼りにしている。指導員とのつながりを継続させていきたい。」「母国語で話せることに安心感をもち、日本での人との関わり方を学んだ。」などの声が届いている。</p>							
		指導・支援を受けた児童生徒・保護者	目標値	実績値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	課題	<p>指導員が支援すべき内容と学校が指導すべき内容について、各校で十分理解されているとは言えない。日本語指導の目的やその具体的な方法について、研修を通して周知を図っていく必要がある。</p>							
令和7年度取組予定	<p>指導員8名(中国語2名、タガログ語4名、スペイン語・ポルトガル語1名、ベトナム語1名)を派遣する。 中国語とタガログ語の対応指導員については、急な懇談や転出入にも対応できるよう、中学校区で担当を割り、中学校に進学しても継続して支援が受けられる体制を構築した。(研修で各学校に周知する)</p>								

日本語初期指導教室・岐阜市型日本語適応支援プログラム

担当課：学校指導課

R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 小・中学校、義務教育学校、特別支援学校において、学校生活を円滑に送るために必要となる基礎的な日本語能力が身に付いていない児童生徒に対して、集中的に指導を行う。</p> <p>【背景】 急増する日本語の指導が必要な外国籍児童生徒等が急増している。</p>
事業内容		<p>①「日本語初期指導教室」の開設(草潤中学校敷地内 平成30年度～) 対象：岐阜市立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校に編入学を予定または在籍し、日本語の初期指導が必要な児童生徒 内容：要望に応じて月曜日と水曜日の1時間程度、集中的な日本語指導の実施</p> <p>②「岐阜市型日本語適応支援プログラム」の実施(令和3年度～) 対象：「日本語初期指導教室」に通うことが難しい児童生徒 内容：タブレット端末を使用したオンラインプログラムの実施</p>
令和6年度	取組・実績	<p>① 計31名が通室した。</p> <p>② 月に1回程度オンライン指導を行い、延べ318名が参加した。 日本語の勉強に苦心する仲間を知ったり、将来の夢や母国の思い出などについて交流したりすることを通して、参加した児童生徒が、目標をもって学習に取り組めるように支援している。</p>
	課題	② 支援が必要な児童生徒に十分な周知ができていない。
令和7年度取組予定		<p>① 引き続き草潤中学校で指導を行う。</p> <p>② 実施時間や内容などを改善しながら実施する。 編入直前に日本語の初期指導を受けた児童生徒に、「岐阜市型日本語適応支援プログラム」への参加を個別に案内していく。</p>

4

○ このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育

「ぎふMIRAI's」推進事業

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：20,486千円（R6：26,086千円）

背景・目的		<p>【目的】 自分の原点である岐阜市を心の拠り所として、グローバルな視野で活躍できる人材を育てる。 岐阜市について深く学び、まちで活躍する様々な人の生き方・考え方に触れ、自分の生き方をつくり出す。</p> <p>【背景】 R6全国学力・学習状況調査結果 肯定的な回答をした児童生徒の割合 ・将来の夢や目標をもっていますか。 小学校：85.0%(全国85.4%) 中学校：69.4%(全国72.5%) ・自分にはよいところがあると思いますか。 小学校：83.8%(全国85.2%) 中学校：77.9%(全国67.8%)</p>						
事業内容		<p>岐阜市全体を教室ととらえ、岐阜市の「人・もの・こと」すべてを先生として、リアルな探究学習を行う。</p> <p>① ぎふMIRAI's チャンネル ⇒ 全小・中・義務教育学校をオンラインでつないだ一斉授業の実施 ② ぎふMIRAI's ポータルサイト ⇒ 岐阜市の情報を閲覧したり、学びをアウトプットしたりするサイトの構築 ③ ぎふMIRAI's フィールドトリップ ⇒ 人々の声や姿とリアルに出会う機会の創出 ④ ぎふMIRAI's サポートーズ ⇒ 岐阜市の学校教育を応援してくれる人材バンクを構築 ⑤ ぎふMIRAI'sカリキュラムマネジメント ⇒ 小中一貫で9年間のカリキュラムを編成</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>① 低学年(小1～3年生)チャンネル:2回、高学年(小4～6年)チャンネル:2回、中学生チャンネル:2回、高学年・中学生合同チャンネル:1回実施 ② 市政刊行物等を集約し、各児童生徒のタブレット端末上に展開した。 ③ 各小・中学校のカリキュラムに合わせて実施した。 ④ 人材バンクを構築し、各学校へ展開した。各学校はそれを基に、出前授業等を実施した。 ⑤ 中学校区単位で、カリキュラムの交流をした。</p>						
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
	目標値	-	-	71%	70%	70%	○	
実績値	-	-	71%	74%	71%			
	課題	ぎふMIRAI'sチャンネルで取り上げた内容を各学校で充実させていくことが必要である。						
令和7年度	取組予定	<p>岐阜市の教育の中核的な施策として、5つの取組を着実に実施するとともに、各学校と連携して改善を図ることで、さらに発展させていく。 ぎふMIRAI's ポータルサイトを構築し、子どもたちの学びをアウトプットする機会の充実を図る。</p>						

コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた支援

担当課：学校指導課

R7当初予算額：19,754千円（R6：21,706千円）

背景・目的		<p>【目的】 「地域とともにある学校」を目指し、学校及び地域の実情に応じたコミュニティ・スクールの構築を図る。</p> <p>【背景】 地域と学校が連携した取組に「地域学校協働活動」があるが、「コミュニティ・スクール」の活動と連携し、一体的に取り組む必要性が高まっている。</p>						
事業内容		<p>① 「コミュニティ・スクールセミナー」の開催(令和7年度は年3回の開催予定) ② 実践発表と交流会の位置づけを中心に、より深化した活動の推進 ③ 支援推進委員会の活動支援 ④ 活動及び決算の報告による活動の評価</p>						
令和6年度	取組	<p>○ 「コミュニティ・スクール推進セミナー」を4回開催し、コミュニティ・スクールの深化に繋げた。 ○ 専門家の指導を受けた市橋小学校の活動発表を通じ、学び合いを行った。 ○ 中学校区での交流会を開催し、小中学校での活動の連携を図った。 ○ 推進担当者会を開き、活動の趣旨を共有するとともに、効果的な予算に執行について説明を行った。</p>						
	実績	支援推進 コーディネーター 人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
			目標値	72人	73人	73人	73人	
		実績値	74人	77人	77人	77人	80人	
	課題	<p>地域学校協働活動の理念が、多くの学校関係者や一部の地域の方には浸透してきたが、活動の充実を図るために、更に幅広い年代や立場の人に啓発する必要がある。</p>						
令和7年度 取組予定		<p>「コミュニティ・スクール推進セミナー」を継続開催し、活動充実に向けた支援を行う。また、参加対象者を広げ、多くの人に啓発を行う。 教育ボランティア活動に関心があるシニアを対象に講義を設定し、ボランティアの意義を深めるとともに、学校でのボランティア活動に対する意欲を高める。</p>						

SDGs を核とした問題解決型学習の実施

担当課：学校指導課
 R7当初予算額： 0円 (R6：0円)

背景・目的		<p>【目的】 総合的な学習の時間において、学校が独自のテーマを設定し、問題や課題を発見し、情報を収集し、その情報等を整理・分析し、課題の解決に向かう一連の過程を重視し、探究する力を育む。</p> <p>【背景】 SDGsを核とした問題解決学習を通して、社会問題について考える力や、自分たちで問題を解決する力を育成することが求められている。(持続可能な開発のための教育:文部科学省より)</p>
事業内容		<p>SDGsを核としたカリキュラムの作成、実施、改善を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貧困や飢餓に関する内容 → 給食などを通じての学習 ・教育、ジェンダー平等に関する内容 → 児童会や生徒会での取組 ・ごみ問題やクリーンエネルギーに関する内容 → 身近なごみについてや海洋教育等
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学3年生では、SDGsについてゲームを通して学んだ。 ・小学4年生では、17のテーマには何があるのかを詳しく学んだ。 ・小学5年生では、身近な岐阜市とSDGsとを関連させて学習した。 ・小学6年生では、自分たちがこれまで教科や総合的な学習で学んできたことをSDGsの視点で整理し、今後、自分たちがどうしていくとよいのか等を提案していく学習等を行った。 ・中学校では、地域の課題を取り上げ、地域に発信する等の学習を行った。
	課題	<p>例年、同じ内容に取り組んでいるケースがあり、取組が限定的になっている場合がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>ぎふMIRAI'sの学習と連携し、岐阜市の自然、歴史、伝統文化、産業、暮らしの視点から持続可能な社会(岐阜市)の在り方を探究する学習を推進する。</p> <p>岐阜市未来創造研究室と連携し、岐阜市が取り組むSDGsについて、学ぶ機会を増やす。</p>

キャリア教育の充実

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：345千円（R6：345千円）

背景・目的	【目的】 児童・生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択できる資質・能力の育成を目指す。 【背景】 小・中学習指導要領により、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけることが求められている。	
事業内容	① 1/2成人式の実施 対象：小学4年生(10歳) 内容：今までの自分を見つめ、将来の目標を新たに決意する機会 ② 立志のつどいの実施 対象：中学2年生 内容：1/2成人式からの自分を見つめ、将来の目標を再確認する ③ キャリア・チャレンジ「職場体験学習開発事業」の実施 対象：全中学校 内容：職場体験学習における事前・事後指導・まとめ・交流、職場見学や外部講師による講話等	
令和6年度	取組・実績	① 1/2成人式を23校で実施した。 ② 立志の集いを5校で実施した。 ③ キャリアチャレンジ「職場体験学習開発事業」における外部講師を6校派遣した。
	課題	事業が単発的にならぬよう、他の教育活動と関連付けながらキャリア教育を充実させる必要がある。
令和7年度 取組予定	①② 他の教育活動と関連付けて、より効果的な取組となるよう研修会を通して周知を図る。 ③ 職場見学、職場体験学習を実施していただける事業所開拓、他の教育活動と関連付けた指導の充実を図る。 特に地域の事業所だけでなく、ふるさと岐阜市として開拓範囲を広げていく。 いずれの事業も「ぎふMIRAI's」と連携し、岐阜市や地元人材の積極的な登用による取組の充実に向け、担当者研修会などの機会にて啓発していく。	

4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育
 ▶▶▶ 身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：3,164千円（R6：3,291千円）

ふるさと大好き鶺鴒事業

背景・目的		<p>【目的】 ふるさとを愛する心と態度を育成するとともに、ふるさとを誇りに、自信をもって生きぬく資質と態度を養う。</p> <p>【背景】 自らの生き方を作り出すにあたり、自分の原点である岐阜市を深く知り、ふるさとに誇りを持つことが必要である。</p>						
事業内容		<p>鶺鴒観覧体験の実施 対象：小学5年生 鶺鴒のみならず、提灯や和傘など伝統的な産業も含めたふるさと岐阜市のよさを、自分の周りの人に伝え、未来につなげられるよう、教科(社会科、総合的な学習の時間)及び「ぎふMIRAI's」事業とつなげる</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>参加者数 ・2,856名(全体の89.8%)<引率教員188名> ・大雨・増水で中止になった学校も代替日に乗船することができ、市内全46校が鶺鴒観覧体験を実施した。 ・ふるさと岐阜市の伝統文化に関して「ぎふMIRAI's」事業とも連携を図り、より一層興味・関心をもつ場となった。</p>						
		鶺鴒観覧体験者数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標値	-	-	6,504人	6,358人	3,100人
		実績値	-	-	4,971人	5,176人	2,856人	
	課題	<p>当日のイベント事として終わるのではなく、事前指導、事後指導の充実、内容の工夫が必要である。</p>						
令和7年度取組予定		<p>引き続き、鶺鴒観覧体験を実施する。 鶺鴒匠や鶺鴒ミュージアムの方の話を聞いたり、伝統文化に携わる方の話を聞いたりするなど、ふるさと岐阜市を更に多面的・多角的に知る機会を積極的に生み出し、ふるさとを愛する心の醸成を図る。 「ぎふMIRAI's」との連携をより一層進める。</p>						

市岐商デパートの開催

担当課：岐阜商業高等学校
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 生徒が本事業を通じて学んだ知識や技能を活かすだけでなく、卒業後の就職や起業を意識し、かつ、地域経済を支える一員としての自覚を育てる。</p> <p>【背景】 昭和58年から続く市岐商デパートは、毎年11月3日(文化の日)の恒例行事として、地元鏡島地区などへ学習成果の発表の場として始まった。</p>
事業内容		<p>① 生徒の出資金(500円/人)を元手として模擬株式会社を設立し、1年生から3年生まで各クラスで売場を担当</p> <p>② 販売商品の選定、販売価格の設定、取引先企業との交渉・打ち合わせ等全てを生徒が実施</p> <p>③ 販売商品：看板商品である「どらやき」等(開発商品)、岐阜県内産品が中心 (商品を単に売るだけでなく、企業や商品の良いところを「学びながら売る」ことを大切にする)</p> <p>④ 販売開始前にPRとして記者発表やラジオ放送の実施 販売終了後に決算報告等を行う株主総会の開催</p>
令和6年度	取組・実績	<p>「対面販売」のみで開催した。 来場者：約3,700名 売上：約573万円 新たにキャッシュレス決済を一部導入した。 その成果から、全国各地から取材や問い合わせを受けるなど注目された。</p>
	課題	<p>一部の売り場で、レジ待ちの行列ができていたため、よりスムーズな決済方法を検討する必要がある。 来場する客層が固定化されてきており、新規の客層を開拓する必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>引き続き、地域資源を活かした商品及びサステナブルな商品の取り扱いなど、オリジナリティのある市岐商デパート運営を検討していく。 キャッシュレス決済を拡充するとともに、新規の客層開拓を目指し、SNSを最大限に活用した広報活動を展開していく。</p>

アントレプレナーシップ教育

担当課：岐阜商業高等学校
 R7当初予算額：442千円（R6：450千円）

背景・目的		<p>【目的】 アントレプレナーシップを育むことで、問題発見力や創造的思考力、社会に新たな価値を生み出す力を培い、さらには、未来へ力強く踏み出し、「世界の幸せをカタチにできる」人材を、社会に輩出することを目指す。 ※アントレプレナーシップ・・・高い志と倫理観に基づき、失敗を恐れずに踏み出して、新たな価値を見出し発見・創造していく精神及び姿勢</p> <p>【背景】 ここ数年、日本では、イノベーションをもたらす新しい価値を生み出す思考・行動要素として、アントレプレナーシップが頻繁に言及されるようになり、その素養を持つ人材を育成する「キャリア教育」の重要性が高まってきた。そこで令和5年10月にアントレプレナーシップ教育の先駆者である武蔵野大学と岐阜市が締結した協定に基づき、本校では実践的にアントレプレナーシップ教育に取り組むこととなった。</p>
事業内容		<p>○科目「課題研究」の授業でのアントレプレナーシップ教育の実施(対象：ビジネス科2,3年生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に取り組む課外授業の実施 ・大学・企業等と連携し、様々な手法で起業家精神を学ぶ授業の実施
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・鏡島地域住民と連携した地域課題の解決(鏡島地区夏祭り、高齢者サロンでの企画運営) ・武蔵野大学との連携(教授を講師として招聘、大学での講義受講・ゼミ参加、アントレサミット参加) ・岐阜協立大学との連携(大学での特別講義受講・ゼミ参加) ・企業、個人事業主との連携(会社社長、公認会計士を講師として招聘) ・全国高等学校ビジネスアイデア甲子園に応募し入賞(137校中の15校に選出)
	課題	<p>アントレプレナーシップ教育は、具体的なプログラムや実践例などのリソースが乏しく、体系的な教育方法が確立されていない。</p>
令和7年度取組予定		<p>地域の活性化を目標に、鏡島地域の住民や企業と協力して地域課題の検討・解決方法等を探究する。大学と連携・協議しつつ、今後の計画(講師招聘、課題研究プレゼンによる成果発表など)を進めていく。</p>

リーダー養成、ぎふ探求ネットワーク事業

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：493千円（R6：465千円）

背景・目的		<p>【目的】 子ども会をはじめとした地域活動を支援するため、年少指導者であるジュニアリーダー、シニアリーダーを対象とした研修や、地域活動に積極的に参加したいと志をもち活躍する中高生を支援することを通して、地域に貢献したいと願い、活動できる中高生を育てる。</p> <p>【背景】 地域の課題を解決する方途の一つとして、地域活動、ボランティア活動等を通じて社会形成に参画する態度を育もうと支援することを求めている。(子供・若者育成支援推進大綱/令和3年4月)</p>							
事業内容		<p>① リーダー養成 ジュニアリーダー、シニアリーダーの育成では、子ども会活動をはじめとした地域の児童生徒と共に活動することを通して、地域での児童生徒の成長を支えるとともに、社会形成を目指すために必要な資質向上を育むための支援をする。CVS登録・表彰制度では、地域活動のスタッフとして参加し、地域の方と共に活躍する中高生へ実績に応じて表彰をすることを通して、称賛と自己有用感の自覚を促す。</p> <p>② ぎふ探求ネットワーク事業 ジュニアリーダー、シニアリーダーを対象に、地域で子どもが育つために必要な活動のあり方について、主体的、実践的に学ぶことで、地域のリーダーとしての資質向上を目指す。</p>							
令和6年度	取組	<p>① 630名が表彰された。約110名のジュニアリーダー、シニアリーダーが各地域で活動を展開した。 ② 10月19日(土)、20日(日)にぎふ探求ネットワーク事業を実施した。</p>							
	実績	CVS被表彰者数	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			実績値	200人	300人	300人	300人	550人	
課題	<p>ジュニアリーダーに登録した中高生の中には参加率が低い生徒がいることが課題となっている。</p>								
令和7年度取組予定	<p>① 中学生から社会人までシニアリーダー、ジュニアリーダーと一緒に参加することで、中高生の資質向上につなげていくため、様々な地域からの依頼に応え、活動を展開する。 また、CVSでは、地域のボランティア活動を通して、実績を上げられた生徒への表彰を継続する。 ② ぎふ探求ネットワーク事業は、昨年度までの成果を生かし1泊2日を継続し、より実践的な学びを提供する。</p>								

4 このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育
 ▶▶▶ 身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

岐阜市少年の主張大会の開催

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：272千円（R6：247千円）

背景・目的		<p>【目的】 次代を担う子どもたちに広い視野、柔軟な発想、創造性、論理的思考力や自らの主張を正しく理解してもらう力等を身に付ける契機とする。</p> <p>【背景】 少子高齢化、国際化、情報化が急速に進み、環境が目まぐるしく変化する社会において、社会的に自立していきける健やかな成長が求められている。(国立青少年教育振興機構／令和5年4月)</p>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・「社会や世界に対しての未来や希望」「学校・家庭・地域、及び身の回りや友だちとの関わり」「社会の様々な出来事に対する意見や感想、提言」をテーマに出場者を募集 ・各学校の代表者1名が主張を発表し、優秀者を選出し表彰 ・選出された優秀者は、岐阜圏域審査会へ推薦 						
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜市少年の主張大会2024」を実施した。 (令和6年6月22日(土) みんなの森ぎふメディアコスモス みんなのホール) ・岐阜市公式YouTubeチャンネルに主張内容を掲載した。 ・最優秀賞1名と優秀賞4名を「少年の主張 岐阜県大会」出場候補者として岐阜圏域審査会へ推薦した。 そのうち2名が岐阜県大会に出場し、両名共に優秀賞を受賞した。 						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
	参加者数	目標値	24人	23人	23人	22人	23人	
		実績値	20人	25人	23人	24人	24人	
	課題	大会参加生徒やその保護者、学校関係者以外に、生徒の主張を知ってもらう機会が少ない。						
令和7年度取組予定		<p>令和7年6月28日(土)に、みんなの森ぎふメディアコスモス“みんなのホール”にて、「岐阜市少年の主張大会2025」を実施する。</p> <p>代表者が主張した発表内容を、広く市内中学生、地域住民に啓発し、青少年健全育成を図るため、YouTube掲載や主張作文の配布など様々な方法で発信する。また、YouTube掲載期間を昨年度より長くする。</p>						

5

○ 子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり

岐阜市教職員サポートプランの着実な推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 教職員がより深く子どもと向き合うため、業務量の適切な管理を行い、学校業務改革の推進を図る。</p> <p>【背景】 公立学校教師の勤務時間の上限に関するガイドラインが「指針」へ格上げされた。 本市教職員の時間外在校等時間(月80時間超) 小学校：平均1.5% 中学校：平均4.7%（令和5年度） 教員の働き方改革が求められている。</p>
事業内容		<p>・「岐阜市 教職員サポートプラン」に基づき、「物的環境整備」、「人的配置」、「事業や取組等の見直し」の3視点から、多忙化解消に向けた取組と時間外勤務削減への具体的方途を提示、記載内容の着実な実施 目標：時間外在校等時間が月45時間以内及び年間360時間以内</p>
令和6年度	取組・実績	<p>自動採点システムを導入し、教員の採点業務の軽減を図った。 「ここタン」を導入し、児童生徒の心の健康状況を継続的に把握できるようにし、日常的な実態把握に係る業務の負担軽減を図った。 時間外在校等時間 小学校：平均0.1時間減 中学校：平均0.3時間減（R5比）</p>
	課題	<p>時間外在校等時間の短縮だけでなく、教職員の働きがいに視点を当てた取組の推進が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>活用するデジタルツールについて、継続的に機能面、活用面の評価を実施し、改善を図る。 新たなデジタルツールの研究や実証による成果検証等を踏まえ、更なる学校業務改革を推進する。 時間の縮減だけでなく、教職員のやりがいに関する調査を学校訪問時に行う。</p>

スクールサポートスタッフの配置

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：62,570千円（R6：60,362千円）

背景・目的		<p>【目的】 教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できるよう支援する。</p> <p>【背景】 教職員が心身ともに充実して児童生徒と向き合うことが、学校教育の充実につながるとの考えに基づき、学校現場が一体となって、適切な労務管理と勤務の適正化のための抜本的な改革を進め、持続可能な学校運営が求められている。</p>
事業内容		<p>スクール・サポート・スタッフの配置 配置数：市内小中学校・義務教育学校及び特別支援学校に各1名 業務：教員が行っていた学習プリントの印刷、配布の準備及び授業準備の補助等</p>
令和6年度	取組・実績	<p>各校にスクール・サポート・スタッフを配置し、学習プリントの印刷、配布の準備及び授業準備の補助等を行った。</p> <p>時間外在校等時間 小学校：平均0.1時間減 中学校：平均0.3時間減（R5比）</p>
	課題	<p>学校教職員の負担軽減につながる効果的な活用方法を、好事例として広めていく必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>教員の負担軽減と同時に、地域人材の活用にもなっており、引き続き配置を行っていく。 教職員、スクールサポートスタッフからの声を市内学校に伝え、好事例を広めていく。</p>

岐阜市教育人材バンク

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒一人ひとりによりきめ細やかな対応をしていくために、教職員を支援する人材確保する。</p> <p>【背景】 教職員の働き方改革を進めるうえで、外部人材の活用が求められている。</p>
事業内容		<p>市費職員の確保に資する人材バンクの整備 市費職員：ハートフルサポーター、ハートフルティーチャー、特別支援教育介助員、スクールサポートスタッフ等</p>
令和6年度	取組・実績	<p>以下のとおり市立学校に配置した。</p> <p>① ハートフルサポーター 小学校：98名、中学校：32名 ② ハートフルティーチャー 小学校：5名、中学校：5人 ③ 特別支援教育介助員 小学校：37名、中学校：10名 ④ スクールサポートスタッフ 小学校：46名、中学校：23名、特別支援学校：1名、高等学校：1名</p>
	課題	<p>学校現場が必要とする人材を確保し、教育人材バンクの充実を図る必要がある。</p>
令和7年度取組予定		<p>常勤講師を主とした様々な職種の人材不足について、小中学校長会や教育系大学との連携、広報等による講師募集等を積極的に行い、更なる人材確保に向けて取り組む。 講師説明会を開催し、学校で働いていただける人材の発掘を推進していく。</p>

保護者向け情報発信システム事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R7当初予算額：1,848千円（R6 1,875千円）

背景・目的		<p>【目的】 保護者が、当日の欠席連絡や学校からの連絡確認を自身のスマートフォン等からいつでも行うことができる環境を構築する。 教職員の電話対応、出席状況のシステム入力、紙の印刷・仕分け配布などをなくすことで、子どもたちと向き合う時間の確保を目指す。</p> <p>【背景】 保護者からの欠席連絡 ・保護者…朝の多忙な時間帯に学校に電話しなければならず、かけてもつながりにくい状況 ・学校…朝は、電話対応、出席状況のシステム入力等、多くの事務をこなさなければならない状況</p> <p>学校からの連絡 ・保護者…学校通信などの紙の管理が煩雑、子どもが保護者に渡さなければ届かないという状況 ・学校…学校通信等の紙の印刷、仕分け、配布に多くの時間がかかる</p>						
事業内容		<p>以下の機能があるシステムを活用する。 ・体調管理(出欠席)機能 ・連絡機能(添付ファイル付き) ・アンケート機能</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>年間約32万件の電話連絡及び連絡に要する紙の枚数を約1,336万枚削減した。 保護者の利便性が向上した。 教職員が、子どもたちと向き合う時間の確保につなげることができた。</p>						
	保護者登録割合		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	-	-	100%	100%	100%	△
実績値	-	-	92.03%	99.3%	99.3%			
課題		<p>文面では伝わりにくい等、スマート連絡帳では対応できない場合は電話連絡が必要である。</p>						
令和7年度取組予定		<p>保護者及び教職員の利便性向上及びペーパーレス化を更に推進していく。</p>						

採点支援システムの導入

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R7当初予算額：3,652千円（R6 4,064千円）

背景・目的		<p>【目的】 学校の定期テストなどの自動採点・集計機能を持つ採点支援システムを導入することで、教員の負担軽減を図るとともに、データに基づく生徒への指導や授業の指導改善に生かす。</p> <p>【背景】 教職員が子どもたち一人ひとりと向き合うための時間の確保が求められている。 個別最適な学びの充実が求められている。</p>
事業内容		<p>・中学校及び市岐商へ、採点支援システムを導入 ⇒ 教職員の負担軽減を図り、生徒と向き合う時間を生み出す。 生徒への指導をデータに基づく個別最適なものへ転換する。 テスト採点データを可視化し、指導すべき学習課題や指導すべき生徒を把握できるようにする。</p>
令和6年度	取組・実績	<p>採点支援システムを導入し、答案用紙242,436枚(前期(中間・期末)、後期(中間))を採点支援システムで処理した。 合計点や観点別得点、生徒一人ひとりの成績処理及び分析等がデジタル化され、学校平均で年間459時間の削減の効果があつた。</p>
	課題	<p>学校によってシステムの利用率にばらつきがある。</p>
令和7年度取組予定		<p>採点支援システムの活用の推進を行い、採点作業での利用及びデータ活用を推進していく。</p>

スクールロイヤーの配置

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：2,810千円（R6：2,810千円）

背景・目的		<p>【目的】 複雑化・多様化した子どもたちを取り巻く問題に対し、法に基づく助言や指導を受け、学校生活の安全・安心を確保する。</p> <p>【背景】 いじめ、不登校、虐待等、子どもたちを取り巻く問題は複雑・多様化し、問題の解決に法的な知識が必要とされている。</p>							
事業内容		<p>スクールロイヤー(弁護士)の配置(市内5ブロック 各1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象にした法務研修を実施(3回) ・学校を訪問し各種対応等に対して助言・支援(2回) ・電話・メール・直接面談で受けた質問に対して随時相談・助言 							
令和6年度	取組	<p>学校管理職及びいじめ対策監を対象に法務研修を実施した。(3回) 学校訪問・随時相談による助言・支援を実施した。 令和6年度の相談件数は211件であった。 これまでのノウハウが学校に蓄積されてきたが、依然として保護者対応に関する相談は多い状況である。</p>							
	実績	学校管理職 アンケート (満足度)	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
			実績値	90%	90%	90%	90%	90%	
課題	<p>どのような時にスクールロイヤーに相談するべきかの判断力が、管理職に必要である。</p>								
令和7年度取組予定		<p>学校のニーズに合ったスクールロイヤーの選任、業務内容の見直し等、より機能的な制度の構築を目指す。</p>							

次世代校務環境整備事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R7当初予算額：155,288千円（R6 67,743千円）

背景・目的		<p>【目的】 岐阜市GIGAスクール推進計画に基づき、効率的かつ堅牢な校務系デジタル環境の構築を行い、最適化を図る。</p> <p>【背景】 現行のネットワークは、平成26年度から平成27年度にかけて機器を導入しており、令和7年度で10年が経過する。サポート期間が終了している機器や、修理できない機器も存在している。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク構築業務委託・工程管理支援業務委託 → 教育研究所に設置しているシステムや学校で管理しているサーバ類のクラウド化 → ロケーションフリーを実現し、いつでも、どこでも、校務が行える環境の整備 → 教員の運用に頼ることのないセキュリティ対策の実現 → 構築業務の工程管理支援を業者に委託し、業務遅延の発生するリスクの軽減
令和6年度	取組・実績	・要件定義、基本設計工程が完了した。
	課題	・現状課題はない。
令和7年度取組予定		・令和7年度中に事業完了を予定している。

教員研修の充実

担当課：学校指導課

R7当初予算額：1,293千円（R6：1,494千円）

背景・目的		<p>【目的】 教職員の資質向上及び指導力向上、働きがいに係る意識の醸成を図る。</p> <p>【背景】 学習指導要領の確実な実施に向け、個別最適な学びと協働的な学びの実践的指導力の向上とともに、今日的な教育課題及び学校が抱える課題の複雑化、多様化に対応できる教職員の育成が求められている。</p>																											
事業内容		<p>・教員のキャリアステージ(校務分掌・職務)に応じた研修の実施</p>																											
令和6年度	取組・実績	<p>・研修講座81講座開設(基本研修42講座、選択研修35講座、出前講座4講座) ・研修回数のべ172回、受講者のべ8,431名</p> <p>[内訳]</p> <table border="1"> <tr> <td>法定研修等の基本研修</td> <td>のべ</td> <td>117講座</td> <td>のべ</td> <td>7,130名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>夏季研修講座等の選択研修</td> <td>のべ</td> <td>35講座</td> <td>のべ</td> <td>1,006名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>のべ</td> <td>20講座</td> <td>のべ</td> <td>295名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							法定研修等の基本研修	のべ	117講座	のべ	7,130名			夏季研修講座等の選択研修	のべ	35講座	のべ	1,006名			出前講座	のべ	20講座	のべ	295名		
		法定研修等の基本研修	のべ	117講座	のべ	7,130名																							
	夏季研修講座等の選択研修	のべ	35講座	のべ	1,006名																								
出前講座	のべ	20講座	のべ	295名																									
研修受講者数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価																						
	目標値	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	◎																						
	実績値	4,902人	3,864人	7,185人	8,722人	8,431人																							
	課題	<p>受講者のニーズや岐阜市の重点施策に即した研修体系の企画が必要ある。</p>																											
令和7年度取組予定		<p>研修を89講座開設する(基本研修44講座、選択研修34講座、会計年度任用職員への研修8講座、出前講座4講座)。 研修回数のべ168回を実施予定(出前講座含む想定数)である。 引き続き、生命の尊厳への理解を深める教育及びデジタル・シティズンシップ教育推進に関する研修を充実させるとともに、今日的課題である働きがいに関わる研修やいじめ・不登校対策研修の実施に努める。</p>																											

岐阜市教科等指導員会事業

担当課：学校指導課
 R7当初予算額： 0円 (R6：0円)

背景・目的		<p>【目的】 教職員の教科等の指導力向上を図るとともに、各校における教育課程編成と実施の改善を推進する。</p> <p>【背景】 幼稚園・小中学校・義務教育学校における教育の充実と岐阜市学校教育指針の実現が求められている。</p>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・各校の要請に基づく教材教具の開発・授業づくりへの助言、研究会へ助言者として参加・指導を実施 ・経年研修における教科等に関わる指導・助言の実施 ・岐阜市の教育指針並びに学習指導要領の内容について研修会等で各校への周知を実施 ・社会の変化に対応した岐阜市の教育の在り方について各分野における調査・研究、研修等を実施 ・「岐阜市教育実践論文・実践記録」の審査の実施 						
令和6年度	取組・実績	<p>岐阜市校外研修において、各教科部会の要請に基づき、研究会での助言を行った。 岐阜市選択研修で、依頼のあった教科において指導主事と共に研修を行った。 「岐阜市教育実践論文・実践記録」に94点の応募があり、その審査を行った。</p>						
	指導員が審査した論文数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	200点	180点	180点	180点	180点	
実績値	90点	108点	100点	115点	94点	△		
課題	<p>幼稚園・小中学校、義務教育学校の教職員の教科等の指導力向上・改善をさらに推進していく必要がある。 令和7年度から使用する中学校教科書への対応が必要である。</p>							
令和7年度取組予定	<p>研究会や研修において教科等指導員が指導・助言等を行うことで、幼稚園・小中学校、義務教育学校の教職員の教科等の指導力向上・改善を図る。 令和7年度から使用する中学校教科書に合わせた「指導と評価の一体化カリキュラム」を作成し、指導力向上・改善を図ることを目指す。</p>							

5 子どもに深く向き合う、あたたかさや働きがいにあふれる学校・園づくり
 ▶▶ 教職員の資質・能力と専門性を高める、主体的な研修体制の充実

岐阜市の教育公表会 「Gifu MIRAI's Education Week」の開催

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：1,300千円（R6：1,300千円）

背景・目的	<p>【目的】 教職員や保護者、市民、市外の教育関係者に岐阜市の教育を発信するとともに、今後の岐阜市の教育について議論することで、一人ひとりが未来をつくる当事者である自覚を高める。</p> <p>【背景】 「こどもファースト」を標榜する本市において、児童生徒・保護者・地域の方・教職員が本市教育の素晴らしさを実感するとともに、さらに取組を充実させるための場が必要とされている。</p>							
事業内容	<p>・岐阜市の教育について公表する場の設定（「Gifu MIRAI's Education Week」） 対象：市内を含む全国の教育関係者 内容：岐阜市の教育施策について議論する場、児童生徒の活躍の場、市民が教育について深く考える機会となる場等、様々なテーマを番組の形でオンライン配信 研修等で活用するためのアーカイブ配信の実施</p>							
令和6年度	取組・実績	<p>テーマ別でのシンポジウム形式で4日間開催した。 参加者数：のべ1000名以上 満足度：98.6% アーカイブ配信を利用し、市内の教職員が研修を行った。さらに、県外の教育委員会においても、岐阜市の実践から学ぶことを目的に、アーカイブ配信を活用した、研修が実施された。</p>						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
	参加者満足度	目標値	90%	90%	90%	90%	90%	
		実績値	100%	94%	99%	99%	98.6%	
	課題	<p>保護者の方に、岐阜市の教育の充実度についてさらに実感していただきたい。そのために、子どもたちが学校で学んだこと、学んでいることについて、子どもたちの言葉で発信していくことが必要である。</p>						
令和7年度取組予定	<p>オンライン開催とし、児童生徒、保護者、市外、県外の教育関係者が気軽に参加できるようにする。 市のHPだけでなく、「広報ぎふ」等に掲載するなど、一般の方にも広く周知する。 本会の内容を録画し、岐阜市公式YouTubeに配信し、アーカイブ化していつでも閲覧できるようにする。</p>							

6

新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備

学校のデジタル環境の充実による、教育DXの推進事業

担当課：学校指導課GIGAスクール推進室
 R7当初予算額：111,751千円（R6 112,146千円）

背景・目的		<p>【目的】 個別最適な学び、協働的な学びに資するデジタル環境を整備する。</p> <p>【背景】 コロナ禍等、予想困難な時代を迎える中、児童生徒が自立的に生きていくため、資質・能力の一層確実な育成及びどのような状況でも学びを継続できる環境整備が求められている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・大型提示装置の導入 児童生徒が互いの考えを大型提示装置に表示し、“相手”を意識し、伝え方を工夫することで、より豊かな表現力を身に付けながら協働的な学びを深めていく ・学習支援ソフトの導入 児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着に役立てる
令和6年度	取組・実績	全小学校低学年教室に大型提示装置を導入し、授業や校内活動において使用した。 動画講義型WEBサービスを使用し、平時の自主学習や、長期休みでの課題配信に効果的に活用した。
	課題	低学年に比べ高学年の利用率が低下している。
令和7年度取組予定		動画講義型WEBサービスを継続利用する。 1人1台タブレット端末及び校務事務環境について、学習や校務事務の成果を最大化できるよう、デジタル技術の動向や活用実態に基づき、令和7年度に最適な環境となるよう検討を進める。 高学年での利用をさらに推進する働きかけをする。

小中一貫教育の推進

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：800千円（R6：800千円）

背景・目的	<p>【目的】 小学校教育と中学校教育の「独自性」と「連続性」を踏まえた一貫性のある教育を行う。 義務教育9年間を見通した柔軟な教育課程の編成により、児童生徒の切れ目ない学びと成長を保障する。</p> <p>【背景】 系統的な教育を目指す「小中一貫教育」を開始した(平成20年度～)。 指導の一貫性の確保、小中ギャップの解消、社会性機能の強化が求められている。</p>
事業内容	<p>①学習指導改善の取組 ②生徒指導・教育相談の充実に向けた取組 ③児童生徒の活発な交流 ④地域からの学校支援の取組 ⑤児童生徒による地域活動への取組</p>
令和6年度	<p>取組・実績</p> <p>○小中ギャップの解消(②、③、④、⑤) ・児童生徒の活発な交流(あいさつ運動、よさ見つけ等)【22中学校区】 ・小中合同教育相談会の実施【16中学校区】</p> <p>○指導の一貫性の確保(子どもの学びの一貫性)(①、②) ・小中合同授業研究会の開催【22中学校区】 ・小中合同職員会の実施【9中学校区】 ・小中学校での乗り入れ授業の実施【7中学校区】</p> <p>○社会性機能の強化(③、④、⑤) ・地域やコミュニティ・スクールを活用した教育支援活動(地域連携防災訓練、河川清掃活動等)【22中学校区】</p>
	<p>課題</p> <p>小中一貫校や小中一貫教育推進校以外の学校における取組充実が必要である。</p>
令和7年度取組予定	<p>事業内容の柱となる5つの取組について着実に実施する。 小・中学校を取り巻く環境(児童生徒数・学校施設・地域等)に応じ、「小中連携校」「小中一貫校」「義務教育学校」の3つのタイプのいずれかで、小中一貫教育を推進する。 校長会、教頭会、各種研修会等で、得られた知見を小中一貫校以外の学校に広げる。</p>

義務教育学校整備事業

担当課：教育政策課、教育施設課、学校指導課
 R7当初予算額：814,817千円（R6：691,000千円）

背景・目的	<p>【目的】 小中一貫校が抱えている諸課題に対応するため、義務教育学校を設置する。 （R7年度：藍川北学園（藍川小学校と藍川北中学校）、R8年度：藍東学園（芥見東小学校と藍川東中学校））</p> <p>【背景（小中一貫校が抱える諸課題）】 ・小・中の校舎と組織が分かれている ⇒ 9年間連続した教育課程の実施の限界 ・児童生徒数の急減に伴う人間関係の固定化等の懸念（上記の学校） ⇒ 学校には一定の集団規模が必要</p>	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に関する実施設計及び改修工事（建築基準法等への適合・異学年交流を図るための環境改善等） ・学校の教育方針やカリキュラム、校名・校歌・校章等の検討（学校運営協議会とともに検討） ・保護者説明会や市HPを活用した進捗状況のお知らせ、意見受付・回答 	
令和6年度	取組・実績	<p>（藍川北学園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会及び保護者説明会において、義務教育学校設置について説明 ・教育方針やカリキュラム、校名・校歌・校章等の検討 ・施設整備に関する改修工事の実施・備品等の整備 <p>（藍東学園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に関する実施設計の実施（芥見東小学校）
	課題	開校後の支援、開校までの情報提供および情報収集に課題がある。
令和7年度 取組予定	<p>（藍川北学園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校後の教育課程等の支援の継続 <p>（藍東学園）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に関する改修工事・備品等の整備 ・教育方針やカリキュラム、校名・校歌・校章等の検討 ・保護者説明会や市HPを活用した進捗状況のお知らせ、意見受付・回答 	

みんなの未来の学校プロジェクト

担当課：教育政策課
 R7当初予算額：176千円（R6：213千円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化に対して対策を講ずることにより、教育大綱・教育振興基本計画に基づく岐阜市の教育を実現する「未来の学校」の具現化を図る。</p> <p>【背景】 児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化に対応する学校が求められている。</p>
事業内容		・児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化に対応した未来の学校の検討
令和6年度	取組・実績	・意見交換会の開催(2回) 専門家を招き、「岐阜市の未来の学校」の在り方及び創造的な学習空間づくりについて、検討を行った。
	課題	児童生徒数は今後減少することが見込まれており、子どもたちの学びを保証していく必要がある。
令和7年度取組予定		将来的な児童生徒数の減少・学校施設の老朽化を見据えた未来の学校の在り方について検討を行う。 令和元年度に策定した岐阜市学校施設長寿命化計画の改定を行う。

教科担任制の実施

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 授業の質の向上、小中学校間の円滑な接続、多面的な児童理解、教師の負担軽減を一体的・効果的に進めていく。</p> <p>【背景】 教師の負担軽減を図りつつ、新学習指導要領に示された資質・能力の育成に向けて義務教育9年間を見通した指導体制を構築するため、小学校高学年から教科担任制を推進する必要がある。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・教科専門に指導する加配教員の配置(小学校) ・各校の好事例の共有による更なる教科担任制の取組推進 ・学力向上の成果、教職員の時間外在校等時間の削減状況等の確認と効果・課題の検証の実施
令和6年度	取組・実績	<p>小学校において教科専門に指導する加配教員を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤の加配7枠（理科2、英語1、算数2、体育2） ・非常勤の加配21枠(理科10、英語5、算数4、図工1、体育1) ・時間外在校等時間 小学校：平均0.1時間減（R5比）
	課題	<p>加配数について、県との協議が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>教科担任制の実施には、専門教科を指導できる教員の確保が大変重要である。 教科担任制による学力向上の成果、教職員の時間外在校等時間の削減、各校の好事例等をまとめ、更なる加配枠の増加を県に要望していく。</p>

学校施設管理、学校施設の長寿命化

担当課：教育施設課
 R7当初予算額：182,300千円（R6 136,100千円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒、教職員等が安心して学校生活を送れるように学校環境の安全を確保するため、学校施設の管理を行っている。</p> <p>【背景】 本市の学校施設は、築30年を経過した施設が全体の約9割を占めている。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設や設備の点検の実施 ・点検で確認された不具合について、危険度に応じて修繕、工事の実施
令和6年度	取組・実績	<p><非構造部材劣化点検> 小学校22校について実施した。</p> <p><外壁等落下防止工事> 小学校3校、中学校2校、幼稚園1園について実施した。</p>
	課題	<p>学校施設の老朽化が著しく、児童生徒、教職員等が安心して学校生活を送れるように、引き続き学校環境の安全確保が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p><非構造部材劣化点検> R7当初予算額：35,000千円(R6:30,000千円) 中学校21校の劣化点検を行う。</p> <p><外壁等落下防止工事> R7当初予算額：147,300千円(R6:106,100千円) 小学校3校、中学校3校、教育研究所について行う。</p>

学校施設整備（体育館エアコン）

担当課：教育施設課
 R7当初予算額：－（R6 736,900千円）

背景・目的		<p>【目的】 通常時は、児童生徒の健康を守り、より良い教育環境を実現するため、災害時は、避難した市民の健康を守るために体育館にエアコンを整備する。</p> <p>【背景】 近年の猛暑の中、活動時間の短縮など教育活動に支障が生じている。 災害時における避難所内の市民の健康維持への対策が急務である。</p>						
事業内容		<p>小中学校等の体育館にエアコンを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 全72館 ・期間 令和2～6年度(5ヶ年度) ・事業費 30.4億円 ・財源 市費9.4億円、緊急防災・減災事業債21.0億円 						
令和6年度	取組・実績	中学校11館及び特別支援学校にエアコンを設置した。						
	空調機器設置率	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		実績値	20%	41%	66%	83%	100%	
課題	－							
令和7年度取組予定		全館への設置が完了したため終了する。						

学校施設整備（学校トイレの洋式化）

担当課：教育施設課
 R7当初予算額：303,900千円（R6 158,000千円）

背景・目的		<p>【目的】 小中学校、特別支援学校の和式便器を洋式便器へ変更し、トイレ環境の改善を図る。</p> <p>【背景】 洋式便器が少なく、不便が生じている箇所がある。</p>							
事業内容		<p>小中学校等のトイレのうち、女子トイレ及び特別支援学校のトイレ等、必要性が高い箇所に洋式便器を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 小中学校、特別支援学校 ・期間 令和6～8年度(3ヶ年度) ・事業費 627百万円 ・財源 緊急防災・減災事業債627百万円 							
令和6年度	取組・実績	<p>小学校の女子トイレ及び特別支援学校のトイレに洋式便器を設置した。 (小学校(9校)117基、特別支援学校41基 計158基)</p>							
	課題	洋式化率 (小中学校)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
			目標値	46%	54%	58%	58%	61%	
令和7年度 取組予定	課題	<p>校舎内の女子トイレの洋式便器が少なく、不便が生じている。</p>							
令和7年度 取組予定		<p>小学校の女子トイレに洋式便器を設置する。 (小学校(33校)251基)</p>							

通学路交通安全プログラム（通学路ワークショップ）

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：0円（R6：0円）

背景・目的		<p>【目的】 通学路の安全確保のため、児童生徒を取り巻く道路環境の変化に対応した取組を実施する。</p> <p>【背景】 児童生徒の安全確保のため、道路整備等による交通環境の変化に対応することが求められている。</p>
事業内容		<p>○関係機関との連携体制を構築し、平成26年10月に「岐阜市通学路交通安全プログラム」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市通学路安全推進会議の開催 ・通学路の合同点検の実施(警察・道路管理者・学校・PTA・交通安全協会等と連携) (3か年計画で市内全小学校で実施) ・通学路ワークショップの実施(令和5～7年度、基盤整備部道路建設課) →AI・ビッグデータを活用し、地域の方との話し合いの中で対策個所を検討、改善方法を決定
令和6年度	取組・実績	通学路ワークショップを市内21の小中学校区で実施し、危険個所の洗い出し、どこにどんな対策を行うかを決定した。
	課題	児童生徒たちへの安全教育をどのように行っていくか。
令和7年度取組予定		<p>ワークショップの結果をふまえ、対策を講じていく。</p> <p>残り21の小中学校区で通学路ワークショップを実施する。(令和5年度に4地区で先行実施済みであり、令和7年度に全小中学校区でワークショップを完了予定)</p> <p>通学路の安全対策に関する資料の学校への提供及び子どもたちのタブレット端末への配信等により、安全教育を進めていく。</p>

「危険から子ども（自分）を守ろう」事業

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：1,180千円（R6：1,360千円）

背景・目的		<p>【目的】 児童生徒の登下校時の安全を確保する。</p> <p>【背景】 全国的に、不審者による事件、交通事故等、登下校中の児童生徒が被害に遭ったり、場合によっては命を奪われたりする事案が後を絶たない。</p>							
事業内容		<p>① 保護者や地域の方々からボランティアを募り「岐阜市子ども見守り隊」として登下校における見守り活動の実施</p> <p>② 地域の方々の協力による児童生徒の緊急避難先「子ども110番の家」の設置</p> <p>③ 防犯に関する専門家（警察等）が講師の研修会の実施（対象：学校・PTA・地域の代表者）</p>							
令和6年度	取組	<p>① 「岐阜市子ども見守り隊」登録者数 2,112名(R5)⇒1,971名(R6)</p> <p>② 「子ども110番の家」設置件数 2,659名(R5)⇒2,597件(R6)</p> <p>③ 県警生活安全課職員を講師として、各学校の担当者やPTA代表、各地域の見守り隊の代表者を対象とした研修会を実施した。</p>							
	実績	事故件数	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			実績値	150件	150件	150件	150件	150件	
課題	児童生徒の見守りについて、今後さらに地域との連携が必要である。								
令和7年度取組予定	<p>「岐阜市子ども見守り隊」や「子ども110番の家」に登録していただいている方の有用感を高めるため、ホームページや学校通信等で活動内容を発信する。</p> <p>取組の充実に向け、研修会の実施方法・内容について検討を進める。</p>								

「医療的ケア」推進事業

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額： 120千円（R6：144千円）

背景・目的		<p>【目的】 学校において医療的ケアを必要とする幼児、児童生徒が学校教育を受けるために必要な医療行為及び日常的・応急の手当てを行う。</p> <p>【背景】 医療的ケアが必要な児童生徒等の教育機会確保に向けた支援体制の構築が求められている。 一方で口腔内の喀痰吸引などの特定行為を行うことができる看護師などが慢性的に不足しており、学校現場で確保することが難しい状況がある。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児が在籍する学校に指導医を委嘱 ・医療行為及び日常的応急手当の実施(ハートフルサポーター(看護師又は准看護師)を配置) ・医療的ケア検討委員会の設置 (医療的ケアを円滑に行うため、必要に応じて関係者が協議)
令和6年度	取組・実績	<p>市内小学校5校に、ハートフルサポーター(看護師又は准看護師)を6名配置した。 総括的な管理体制を構築するため、教育、医療などの関係者で医療的ケア検討委員会を設置し、支援方法を確認した。</p>
	課題	<p>校外学習時の医療的ケアの実施方法の検討が必要である。 →令和7年度より『医療的ケア児対応学校看護師配置事業』を開始する。</p>
令和7年度取組予定		<p>よりよいケアの実施に向け、保護者の意向や医療的ケア児の実態を把握するため、主治医との連携強化に努めるとともに、今後のニーズの増加に備え、看護師の確保等の環境整備に努める。 令和7年度は、市内小学校6校にハートフルサポーター(看護師又は准看護師)を7名配置する予定である。</p>

登下校見守り支援事業

担当課：学校安全支援課
 R7当初予算額：2,000千円（R6：3,500千円）

背景・目的		<p>【目的】 GPS位置情報を利用した子どもの見守りサービスを活用し、登下校中の子どもたちの見守り環境を確保する。</p> <p>【背景】 昨今の登下校時の事件等を踏まえ、平成30年に国が「登下校防犯プラン」を策定している。</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生の保護者が市の登録事業者提供のGPS位置情報サービスに加入した場合、端末代等を含む初期費用(上限5千円)を事業者へ補助 ・多様な選択肢を提供できるよう登録事業者を募集
令和6年度	取組・実績	622名が本事業を利用した。
	課題	—
令和7年度取組予定		一定のニーズがあるため、引き続き継続して事業を行う。

7

○ 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上

幼児教育セミナーの開催

担当課:幼児教育課
 R7当初予算額:700千円 (R6:708千円)

背景・目的		【目的】 家庭教育は全ての教育の出発点であることから、保護者に子どもとの関わり方等を周知する。 【背景】 ・岐阜市 子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書 子育てに関してもっと知りたい情報 (子ども・家族向けイベントに関する情報:61.4% 子どもの教育に関する情報:45.8%)						
事業内容		幼児教育に関するセミナー等の開催 対象:幼児期の子どもをもつ保護者等 内容:① 家庭教育に関する大学等の有識者の講演等(子育て学びフィールド:1回) ② 生涯学習団体による幼児教育啓発活動等(わくわく親子セミナー:3回)						
令和6年度	取組・実績	子育て学びフィールドを開催した。(1回) 参加者:幼児教育セミナー 148名(会場110名、オンライン38名) 託児29名 のびのび育てぎふっこタイム ① キラキラ光るおもちゃを作ろう&大きな万華鏡をのぞいてみよう 12組(24名) ② 絵本の読み聞かせ~心がキラキラ~ 8組(20名) ※講演会会場にて託児を実施し、保護者が参加しやすい環境を構築 わくわく親子セミナーを開催した。(3回) 参加者:62組(124名)						
		参加人数	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		実績値	1,500人	610人	1,095人	940人	660人	△
	課題	幼児期の子どもをもつ保護者等への効果的な周知のありかたを検討し、参加者の増加をはかる必要がある。						
令和7年度	取組予定	・子育て学びフィールドを8月に開催 広く保護者にセミナーの内容を周知できる工夫をし、参加者の増加をはかる。 ・わくわく親子セミナー(親子遊びを通じて家庭教育を学べる参加型のセミナー)を開催(7月・9月・12月)						

キンダーカウンセラーの派遣

担当課：幼児教育課
 R7当初予算額：598千円（R6：628千円）

背景・目的		<p>【目的】 保護者及び保育者の心理的な支援を行う。</p> <p>【背景】 増加する保護者からの相談に応じている幼児教育施設職員の負担軽減とメンタルヘルスへの対応等が求められている。</p>						
事業内容		<p>キンダーカウンセラー(臨床心理士等)を希望する市内幼児教育施設へ派遣 支援対象：園児の保護者(子育てに関する困り感、発達に関すること 等) 幼稚園教諭及び保育士(子どもや保護者との関わり方、メンタルヘルス、職員向け研修 等)</p>						
令和6年度	取組・実績	<p>幼児教育施設を訪問し、保護者、幼稚園教諭及び保育士にカウンセリング等を実施した。 派遣回数：33回(市立幼稚園 9回、私立幼児教育施設 13回、公立保育所 11回) 相談等件数：80件(市立幼稚園 11件、私立幼児教育施設 28件、公立保育所 41件)</p>						
		相談件数		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		目標値	110件	105件	100件	100件	100件	△
		実績値	76件	63件	120件	55件	80件	
	課題	<p>幼児教育施設からの希望日時とキンダーカウンセラーのスケジュールの調整が難しい場合がある。</p>						
令和7年度取組予定		<p>年度始めに幼児教育施設の希望を聞く等、円滑な派遣に努める。 引き続き、希望する各幼児教育施設へキンダーカウンセラーを派遣する。 エールぎふとの連携、幼児教育コーディネーターの幼児教育施設巡回訪問への同行等とともに、制度周知のための取組を行う。</p>						

家庭教育学級の開催

背景・目的		<p>【目的】 家庭環境や、価値観の多様化する現代において、家庭における教育力の充実・向上を図る。</p> <p>【背景】 女性の社会進出や、核家族化の進行、インターネット等の情報媒体の発達等により、個々の交流が減少しており、親同士で共に価値観を共有する場面や、お互いに学び合う場が減少している。</p>							
事業内容		<p>幼稚園、小・中学校、義務教育学校、特別支援学校における家庭教育学級(保護者)の開催促進・啓発</p> <p>A 学校行事参加型（授業参観日や入学説明会等での講話や給食参観・試食会等）</p> <p>B 体験活動参加型（スポーツ教室等）</p> <p>C 講演会型（学校長・教頭・養護教諭・栄養教諭・外部講師等による講演）</p> <p>D 子育てサロン型（座談会等、親同士の交流会）</p> <p>E 在宅取組型 ①家族で話し合って取組目標を作成②取組を記録③実践中や実践後、家族で互いの思いを伝え合う</p>							
令和6年度	取組	<p>開催マニュアルや家庭教育学級に役立つ情報を参考提供し、家庭教育学級の開催について依頼した。 開催実績：154回(参加者 のべ29,384人)</p>							
	実績	家庭教育学級 受講者数	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			実績値	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	
課題	<p>仕事を持つ保護者の増加に伴い、家庭教育学級関係者が揃っての開催が難しくなる一方で、家庭での教育力充実・向上が全ての教育の基盤であり、家庭への支援の必要性は高まっている。 保護者と教職員が課題を共有し意見交換する機会が減少しており、子どもや教職員も参加できる機会が求められている。</p>								
令和7年度 取組予定	<p>教育の出発点である家庭での教育力の充実・向上を図るため、今後も支援を継続していく。 多くの保護者の参加が見込める在宅取組型と、子どもや教職員も参加できる子育てサロンの併用を推奨していく。</p>								

家庭教育啓発事業（「決めて、守ろう！我が家のルール」運動）

背景・目的		<p>【目的】 子どもたちの明日を育むために「決めて、守ろう！我が家のルール」をスローガンを掲げ、家庭教育啓発のための市民運動の展開と「家庭の日」推進のための支援・普及を図る。</p> <p>【背景】 「家庭」は子どもたちにとって楽しい場所であるとともに、親子が共に学び活動する場所である。また、社会全体で応援することが重要である。（子どもたちの未来を育む家庭教育／文部科学省）</p>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年問題協議会で確認されたスローガンについて、啓発用のポスター、チラシの作成 ポスター：市内の公共施設等に掲示・啓発 チラシ：青少年育成市民会議をはじめとした地域活動・会議等での配布・啓発 市立小中学校の児童生徒へのデータ配信・啓発 ・毎月第3日曜日が「家庭の日」であること、家庭で過ごすことの大切さをSNSで発信 						
令和6年度	取組・実績	<p>市内小中学校の児童生徒に家庭教育推進に関する作文を募集し、優秀作品を表彰した。また、優秀作品をHP等で紹介することを通して、家庭で親子が共に過ごすことの大切さを伝えた。「家庭の日」には、中学生以下の子どもを連れた家族を対象に、市内公共施設入場料等が無料となることをチラシに掲載するとともに、SNSで発信した。</p>						
	課題	児童生徒の周知率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価 ○
			目標値	—	60%	65%	70%	
			実績値	—	64%	74%	70%	76%
令和7年度取組予定		<p>物価高騰により、ポスター・チラシの印刷可能枚数が減少しているが、「決めて、守ろう！我が家のルール」運動の周知率を維持していく。</p> <p>家庭での生活を見つめるとともに、親子が共に過ごしたよさについて話題にすることができるよう、ポスター・チラシの作成や作文募集を行う。「家庭の日」について周知し、家庭での過ごし方を見直すきっかけとする。また、「家庭の日」の推進、普及を図るため、SNSでの発信を継続する。</p>						

親子ふれあい教室（青少年健全育成事業）

背景・目的		<p>【目的】 地域の乳幼児の親同士が交流する場を設け、家庭教育の在り方や養育の重要性について理解を深めることを目指す。</p> <p>【背景】 子どもの健全な成長にとって、乳幼児期における親の養育学習は重要であるが、核家族化や地域社会の希薄化等を背景に、子育ての悩みや不安を抱えた保護者が孤立してしまうなど、家庭教育が困難な現状が指摘されている。（家庭教育支援チームの手引書／平成30年9月）</p>						
事業内容		<p>市内50地域で親子ふれあい教室の開催(岐阜市青少年育成市民会議主催(同会議へ事業委託))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：各地域で企画 ・対象：0歳児とその母親及び父親 ・会場：公民館、児童館、コミュニティセンター等 						
令和6年度	取組	各地域で親子ふれあい教室を開設した。						
	実績	開催回数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			目標値	-	-	300回	300回	
実績値	-	-	320回	360回	367回	○		
課題		仕事と育児を両立するために、早期に職場復帰する親が増加し、通年で参加できる親が減少している。						
令和7年度取組予定		<p>各地域における子育て支援をするために、市内50地域で親子ふれあい教室の開設を継続する。</p> <p>新たに子育てする母親及び父親に対して、子育てへの不安を取り除くと共に、家庭教育の重要性を理解してもらえるよう、親子ふれあい教室の中で伝えていく。</p> <p>新たにチラシを作成し、本事業の周知を図り、参加者の確保に努める。</p>						

部活動指導員の配置、部活動社会人指導者の派遣

担当課：学校指導課

R7当初予算額：16,477千円（R6：18,937千円）

背景・目的		<p>【目的】 部活動を合理的かつ効率的・効果的に行い、生徒の競技力・技術力向上を図るとともに、専門外・未経験の部活動における教員の精神的な負担を軽減させる。</p> <p>【背景】 ・競技・指導経験の浅い教員が顧問を担うことによる指導力不足 ・休日を含めて部活動を指導することによる、教員の多忙化</p>					
事業内容		<p>・部活動社会人指導者(専門的な実技指導力を有する地域の方)の派遣 ・部活動指導員の配置 競技経験がない教員や指導経験の浅い教員が顧問となる部活動に配置</p>					
令和6年度	取組・実績	<p>社会人指導者を84名(※社会人指導者はのべ人数)派遣し、部活動指導員を22名配置した。 部活動指導員配置事業説明会、部活動社会人指導者研修を開催し、指導者の服務・資質向上にかかわる研修を行った。 学校行事の期間中や宿泊研修等、教員の業務が多忙な時期には、休日の部活動を部活動指導員に一任して、子どもたちの活動時間を確保した。</p>					
		部活動指導員 指導累計時数	令和2年度 2,863時間	令和3年度 3,889時間	令和4年度 5,147時間	令和5年度 5,324時間	令和6年度 5,224時間
	課題	<p>休日の部活動の地域移行に伴い、部活動社会人指導者の数は減少していくことが予想されるため、平日の部活動に携わる地域指導者を確保することが必要である。</p>					
令和7年度 取組予定		<p>部活動指導員を16校に計22名(運動部21名、文化部1名)採用した。 部活動社会人指導者64名を委嘱予定であり、4月時点で42名を派遣している。休日の部活動の地域移行に伴い、部活動社会人指導者の数は減少していくと予想されるが、平日の部活動充実のため、地域指導者との兼任を推進していく。 休日の部活動の地域移行後も、地域指導者として引き続き指導にあたっていただけるよう、丁寧な合意形成を図っていく。</p>					

休日の部活動の地域移行に向けた取組

担当課：学校指導課
 R7当初予算額：0千円（R6：0千円）

背景・目的		<p>【目的】 少子化の中でも、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保し、自発的な参画を通して、楽しさや喜びを感じられる活動を構築する。</p> <p>【背景】 ・少子化による生徒数減少の加速化(部員数減少によりチームが組めない、部活動数が顧問数を上回る等) ・競技経験のない教員による指導、休日も含めた教員による指導 ・スポーツ団体、指導者等と学校との連携・協働への課題</p>
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・休日の部活動の段階的な地域移行の実施(ぎふ魅力づくり推進部と連携・協力) ・休日の部活動の地域移行に関する進捗状況の検証 ・生徒の多様なニーズに応じた活動機会の確保 ・地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進
令和6年度	取組・実績	<p>「岐阜市中学校部活動指針」と「岐阜市地域クラブ活動指針」をもとに、ぎふ魅力づくり推進部と協働し、市内中学校に地域移行の在り方を周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日の部活動の地域移行率：72%(171団体) <p>ぎふ魅力づくり推進政策課とともに、岐阜市PTA連合会で進捗状況の報告及び今後の推進方法について説明を行う等、休日の部活動の地域移行に関して、関係者及び市民への周知を図った。</p>
	課題	<p>部活動として残っている団体の地域移行完了を目指す。</p>
令和7年度取組予定		<p>昨年度に引き続き、ぎふ魅力づくり推進部との共同開催となる部活動地域移行検討委員会を開催し、令和7年度末の移行完了に向けた進捗状況の確認や、令和8年度以降の安定的、持続的な地域クラブの体制構築について協議する。</p> <p>ぎふ魅力づくり推進部と連携を図り、未移行の部活動に対するや聞き取り調査等の個別支援を行う。</p>

7 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上
 ▶▶▶ 社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・地域づくり

社会教育団体の活動支援

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：3,269千円（R6 3,269千円）

背景・目的		<p>【目的】 ①青少年育成市民会議 ②子ども会育成連合会 ③PTA連合会 ④視聴覚教育連絡協議会 ⑤女性の会の活動を支援する。</p> <p>【背景】 ・核家族の増加、共働きなど、家庭を取り巻く環境が変化し、団体活動の担い手が減少している。</p>
事業内容		<p>・青少年の健全な育成や、生涯学習の推進等を目的とする社会教育団体に対し、事務補助及び補助金・負担金の交付を行い、団体の活動を促進する。</p>
令和6年度	取組・実績	<p>・事務補助：①パートタイム会計年度職員6名 ②3名 ③1名 ④0.5名 ⑤0.5名 ・補助金・負担金：①300千円 ②2,429千円 ③240千円 ④100千円 ⑤200千円</p>
	課題	<p>核家族の増加、共働きなど、家庭を取り巻く環境が変化し、団体活動の担い手が減少する中、どのように活動を推進していくかが課題となっている。</p>
令和7年度取組予定		<p>学校や家庭だけではない、地域としての繋がりや、地域を基盤とした青少年の育成や生涯学習を推進するため、今後も事務補助及び補助金・負担金の交付を継続していく。</p>

7 子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上
 ▶▶▶ 社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり

学校等体育施設の開放

担当課：教育施設課
 R7当初予算額：0円（R6 0円）

背景・目的		<p>【目的】 社会体育等の振興</p> <p>【背景】 地域住民が気軽にスポーツを楽しみ、体力の向上や健康の増進のみならず、地域住民の交流の場が必要とされている。</p>
事業内容		<p>市内小中学校等の体育施設について一般開放の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校等 … 本市が設置する小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、教育研究所 ・開放施設 … 運動場、体育館、格技場 ・開放日、時間 … 土曜日、日曜日、祝日の6:00～18:30（学校使用時は除く）
令和6年度	取組・実績	<p>主な使用団体、活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動…スポーツ少年団、スポーツクラブ等 ・地域活動 …自治会連合会、体育振興会、まちづくり協議会、社会福祉協議会、子ども会、災害訓練、敬老会、二十歳のつどい等
	課題	<p>中学校の部活動の地域クラブ移行が進んだことで利用の申請数が増加しているため、適切な対応が必要である。</p>
令和7年度取組予定		<p>スポーツ振興、地域活動の場とあわせ、子どもたちの心身の成長を育む場として、引き続き事業を継続し、円滑な運営を行う。</p>

放課後チャイルドコミュニティ (放課後子ども教室、放課後学びの部屋)

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：13,177千円 (R6 13,109千円)

背景・目的		<p>【目的】 児童に放課後を安全・安心に過ごしてもらうとともに、多様な体験や活動機会の提供をとおして、児童の健全な育成を図る。</p> <p>【背景】 「地域学校協働活動」の一環として、高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」が求められている。(学校と地域でつくる学びの未来／文部科学省)</p>						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室 地域住民の協力を得て、子どもに体験・交流・遊びの場を提供 ・放課後学びの部屋 図書室等を利用し、子ども自らの意思で読書や学習ができる場を提供 						
令和6年度	取組・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室：12校区で実施 ・放課後学びの部屋：16校区で実施 						
		利用児童数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	3,200人	3,200人	1,160人	1,530人	1,520人	△
	実績値	298人	802人	824人	1,309人	1,191人		
	課題	地域住民の担い手不足により教室の開設ができない地域が増えている。また、現在、開設している地域についても後継者が見つからず、指導者の高齢化が進んでいる。						
令和7年度取組予定		放課後子ども教室：12校区で実施予定、放課後学びの部屋：17校区で実施予定 地域学校協働本部の機能を有するコミュニティ・スクールと連携し、指導者の確保に努める。						

放課後チャイルドコミュニティ（放課後児童クラブ）

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：946,055千円（R6 807,992千円）

背景・目的		<p>【目的】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。 （児童福祉法「放課後児童健全育成事業」）</p> <p>【背景】 雇用者の共働き世帯は増加傾向にある。（男女共同参画白書／令和6年6月）</p>							
事業内容		<p>放課後児童クラブの設置 内容：適切な遊び及び生活の指導を通じ、生活習慣の確立や自立ができるよう支援 対象：保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童 開設日時 ・登校日：終業時～18時（時間延長を実施するクラブは19時） ・長期休暇期間中の平日：8時15分～18時（時間延長を実施するクラブは19時）</p>							
令和6年度	取組	<p>・全46小学校区、129教室で放課後児童健全育成事業を実施した。 ・38クラブで19時までの時間延長を実施した。</p>							
	実績	利用児童数	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
			実績値	3,390人	3,441人	3,517人	3,684人	3,837人	
課題	共働き世帯の増加などによって利用申込が年々増加しており、待機児童が発生している。								
令和7年度取組予定		<p>全46小学校区、135教室で放課後児童健全育成事業を実施する。 38クラブで19時までの時間延長を実施する。 利用希望調査や利用者推計を実施し、定員見直し、教室増設、開設時間延長による待機児童抑制に取り組む。 待機児童の解消を図るため、前年度事業者を選定した3クラブ6教室の民間委託について、受託者による運営を開始する。</p>							

サードプレイスとしての社会教育施設の充実 (少年自然の家 指定管理)

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：139,953千円 (R6 139,668千円)

背景・目的	<p>【目的】 少年が自然に親しみ、自然の中で集団宿泊生活を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図る。 学び、体験、居場所を提供する。</p> <p>【背景】 社会の発展に伴って、農村や自然が減少しており、少年が自然に親しみ、自然の中で他の者と生活を共有する場面が減少している。また、子どもの「居場所・サードプレイス」が必要とされている。</p>							
事業内容	<p>①受入事業 小中学校等や子ども会・スポーツ少年団等、各種団体の受入れ ②主催事業 自然の家が主催する子ども対象事業・家族対象事業・成年対象事業・市民対象事業 ③研修・啓発事業 学校や青少年団体の指導者を対象とした事業、出前講座、自然情報の発信等 ④研究・開発事業 職員の専門性の向上を図るための研修、活動プログラムの開発等 ⑤自主事業 子ども対象事業・地元出展事業等、指定管理者の専門性・ノウハウを活用した事業</p>							
令和6年度	取組・実績	<p>①～⑤の事業を実施した。自然の家の中核である②主催事業の詳細は以下のとおりである。 ・家族対象事業【ファミリーDAY、ファミリーキャンプ、ファミリーステイ】⇒ 87家族306名参加 ・子ども対象事業【自然は友だちキャンプ】⇒ 59名参加 ・成年対象事業【アウトドア倶楽部】⇒ 37名参加 ・市民対象事業【地域貢献事業等】⇒ 720名参加</p>						
	利用者満足度 (アンケート「満足」回答割合)	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
	実績値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	◎	
課題	<p>社会の発展に伴い、自然が減少している中、多くの人にとって自然に親しむことができる魅力ある活動・事業が求められている。また、事業展開する中で「居場所・サードプレイス」となる取り組みが求められている。</p>							
令和7年度取組予定	<p>集団での宿泊生活はもとより、多様なニーズに応じた活動・事業の考案、提供に引き続き努めていく。 子ども・大人・家族等に対し、主催事業やボランティア活動の指導援助を提供する中で、「居場所・サードプレイス」としての「場」を創出する。</p>							

サードプレイスとしての社会教育施設の充実 (青少年会館 指定管理)

担当課：社会・青少年教育課
 R7当初予算額：75,361千円 (R6 75,551千円)

背景・目的		<p>【目的】 青少年会館5館(中央青少年会館、北青少年会館、青山青少年会館、青少年ルーム、東青少年会館)での体験活動を通じて、豊かな感性や社会性を養い、青少年の自己実現ができるよう支援し、健全な青少年の育成を図る。</p> <p>【背景】 インターネット利用拡大、核家族化の進行、地域社会の共助の減少といった現状から「会話による交流」「ぬくもりのある居場所」が減少しており、「気軽なぬくもりのある居場所」「人と交流できる第3の場所」としての「居場所・サードプレイス」の需要が高まっている。</p>						
事業内容		<p>① 青少年団体や青少年育成団体の活動拠点支援事業：活動の場を提供 ② 青少年の学びの場の提供：各種講座の開催、学習支援事業 ③ 自立支援が必要とされる青少年への支援：各種講座の開催、教育相談事業、エールぎふとの連携</p>						
令和6年度	取組	<p>・【実施講座】地域貢献スキルアップ講座、少年講座、青年講座 若者チャレンジアップ講座、若者支援クローズアップ交流会講座 ・学習ルームの提供・学習支援事業・教育相談事業</p>						
	実績	利用者満足度 (アンケートによる「満足」との回答割合)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	自己評価
		目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
実績値	95.8%	95.8%	99.9%	100.0%	99.9%	◎		
課題	<p>インターネットの利用拡大、核家族化の進行、地域社会の共助の減少といった社会の変化の中にあって、現実の体験としての青少年の活動の場が少なくなっている。また、社会環境の変化により、子どもの「居場所」が求められている。</p>							
令和7年度取組予定	<p>健全な青少年育成を図るため、青少年の活動場所の提供や、事業の考案・実施を継続していく。利用者が青少年会館を自分の「居場所」と感じられる運営に努めていく。</p>							

令和6年度事務の点検及び評価

3. 「希望あふれる未来を 自ら拓く力」に関する指標

「希望あふれる未来を自ら拓く力」に関する指標

本市の教育が目指す「希望あふれる未来を自ら拓く力」が子どもたちにどの程度育まれているかを測るため、以下に示す項目を指標として設定します。なお、指標は「全国学力・学習状況調査」の質問項目から抜粋しています。

自己評価(◎:基準値を大きく上回る(5%以上増) ○:基準値を上回る(0.1~4.9%増) △:基準値を下回る) ※1

評価指標	小学6年生			中学3年生		
	基準値 ※2	令和 6年度	自己 評価	基準値 ※2	令和 6年度	自己 評価
自分には、よいところがあると思う	80.9%	87.1%	◎	77.9%	84.7%	◎
先生は、あなたのよいところを認めてくれると思う	89.4%	92.5%	○	90.3%	94.4%	○
将来の夢や目標を持っている	80.5%	83.4%	○	66.3%	66.6%	○
いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う	100% ※3	98.1%	△	100% ※3	96.9%	△
困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる	74.4%	74.3%	△	74.6%	78.6%	○
人の役に立つ人間になりたいと思う	95.7%	96.5%	○	95.2%	96.4%	○
自分と違う意見について考えるのは楽しい	72.6%	77.2%	○	75.2%	81.5%	◎
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う(R5年度実施分より新設)	59.0%	83.1%	◎※4	45.1%	76.6%	◎※4
分からないことやよくわしく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか(R6年度実施分より新設)	76.8%	81.6%	○※5	58.9%	82.5%	◎※5

※1 基準値が95%以上の指標については、結果が100%の場合のみ「◎」とする。

※2 基準値は、前期計画期間(平成30年度(期間途中に設定された項目は設定された年度)~令和4年度)の平均値とした。

※3 いじめは許容されるものではないため、平均値ではなく独自で「100%」に設定した。

※4 R4年度までは「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。」であり、表現が異なるため、自己評価については検討の余地がある。

※5 R5年度までは「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか(学校の授業の予習や復習を含みます)。」であり、表現が異なるため、自己評価については検討の余地がある。

令和6年度事務の点検及び評価

4. 事務点検評価委員の意見

事務点検評価委員の意見

○目標1（一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育）

- 生命の尊厳への理解を深める学びの推進

▼人権教育の推進	
意見	●性教育を単体で捉えるのではなく、人権の1つとして捉える。性の多様性、いじめや暴力と安全確保、ジェンダーの平等、ソーシャルメディアの使用方法等を含めた、包括的セクシュアリティ教育やその実現のための国際セクシュアリティ教育ガイダンスの考え方を参考にしてほしい。

- いじめの防止等のための総合的な取組の充実

▼当事者としていじめと向き合う取り組み	
意見	●いじめを捉えるにあたり、いじめをする人自身もサポートを必要としているという切り口や、いじめてしまう心理の理解も、いじめと向き合うことに有効ではないかと考える。
	●取組の形骸化の問題として、子どもたちが学んでいることだけではなく、指導する側あるいは学校が行っていることの課題を見出すことも、同時に必要である。

事務点検評価委員の意見

○目標3(その子らしさを生かし、可能性を伸ばす教育)

- ・ 不登校の子どもの居場所づくりと学びの支援

▼不登校児童生徒のための校内フリースペース整備事業	
意見	●草潤中学校で対応された先生との交流などにより、各学校の先生がさらに力を高めることも考えられるため、ぜひ続けていただきたい。
▼ほほえみ相談員の配置	
意見	●相談が増加していることから、ほほえみ相談員の配置はニーズがある事業である。ぜひ積極的な展開をきめ細やかに行っていただきたい。

事務点検評価委員の意見

○目標4(このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育)

- ・ 岐阜市の「人・もの・こと」から深く学ぶ ぎふMIRAI'Sの推進

▼「ぎふMIRAI'S」推進事業

意見

- 岐阜市の教育の核となる施策であるならば、より細やかな効果検証のため、独自の評価方法や評価指標を持つべきではないか。

- ・ 身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

▼市岐商デパートの開催

意見

- 市岐商デパートの実施にあたっては、生徒が対応できるキャパシティを勘案し、適正な規模の中で、活気を保つ形で進めていただきたい。

▼アントレプレナーシップ教育

意見

- アントレプレナーシップ教育の推進のため、当該教育を行っている距離の近い高校同士で、将来的に連携できるとよい。

事務点検評価委員の意見

○目標5（子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり）

- 学校業務改革と教職員の働きやすい環境づくり

▼岐阜市教職員サポートプランの着実な推進

意見

- 教師のやりがいの創出は重要な課題である。子どもとの関わりの中で見いだされるやりがいについて、具体的にどういったものなのか共有できるような研修プログラムがあるとよい。

事務点検評価委員の意見

○目標6（新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備）

- ・ 将来の学校のあり方を踏まえた、新たな教育制度や多様な学校形態の展開

▼義務教育学校設置準備事業

意見

- 義務教育学校の強みを各学校に取り入れるため、これまでに得た知見を市内全小中学校へ展開していただきたい。

事務点検評価委員の意見

○目標7(子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上)

- すべての教育の出発点となる、家庭教育に対する支援の充実

▼幼児教育セミナーの開催	
意見	●実績の記載について、数値を並べるだけでなく、前年比で何人増加したか、あるいはパーセンテージで出すなどを検討してはどうか。
▼キンダーカウンセラーの派遣	
意見	●取組や実績の指標として、相談件数のほかに、医療機関等への紹介など相談者に対する支援がその後どのように繋がっていったのかを指標とすることを検討してはどうか。
	●外国籍の園児が増えた場合は、キンダーカウンセラーとは別に、母国語で話せる方を幼稚園へ派遣できるとよいのではないか。

事務点検評価委員の意見

- 社会における学びの基盤となる、人づくり・つながりづくり・拠点づくり

▼学校等体育施設の開放

意見

●部活動の地域展開とともに学校体育施設の申請数の増加が予想される。今までは使用できていたものが使用できなくなることで、問題が発生する可能性もあるため、丁寧に対応いただきたい。

- ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

▼放課後チャイルドコミュニティ(放課後子ども教室、放課後学びの部屋、放課後児童クラブ)

意見

●目標値としてキャパシティの数値を設定しているとのことだが、実態に即した評価指標とするため、数値にはもう少し工夫の余地があるのではないか。

令和6年度事務の点検及び評価

5. 前年度点検及び評価に 関する意見への対応状況

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

前年度実施した「令和5年度事務の点検及び評価」において、事務点検評価委員からの意見に対する令和6年度以降の対応状況を以下に示します（教育振興基本計画の体系順）。

【凡例】

事務事業名	
意見	●委員意見概要
対応	○令和6年度対応状況

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

○目標1(一人ひとりのよさが輝き、互いに認め合う心を育む教育)

- ・ いじめの防止等のための総合的な取組の充実

▼ICTを活用した「子どもの健康」サポート推進事業	
意見	●子どもたちの多様性を認める学級経営が必要とされている。担任の先生だけでなく、多くの先生でフォローしていく体制が必要である。
	●担任の先生には相談しにくいことでも、子どもたちの声を見逃さないシステムとなっており、子どもたちがSOSを出したら先生たちが気づいてくれる経験を低学年から積み重ねることで、その後の時期に役立つと思う。この取組を代表的なものとして継続して取り組んでいただきたい。
	●自分の心のデータに基づいて、SOSの出し方について考える授業は、素晴らしいと思う。
	●きいてほしいボタンを気軽に押せる学級づくり、学校づくりが大切である。
対応	○ICTを活用した「子どもの健康サポート」、通称「ここタン」を令和5年度より市内小中学校に導入しているが、毎年5,000件程度(令和5年度5,078件、令和6年度4,643件)の「聞いてほしい」ボタンが押されており、多くの子どもたちのSOSに早期対応ができています。アンケートによると、「聞いてほしいボタン」を押した約9割の児童生徒が「押してよかった」と回答しており、悩みを親身に聞いてくれた先生への信頼感や安心感へつながる経験の積み重ねがSOS発信の力の育成につながっている。 また、心の変化の可視化により教員がSOSを素早くキャッチしたり、子ども自身が自分の傾向を把握できたりするセルフメンテナンスタ力の育成にもつながっている。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

- 目標2(主体的かつ協働的な学びを通じて、未来への礎となる力を育てる教育)
 ・デジタルを駆使した学習活動の充実

▼デジタル・シティズンシップ教育の推進事業	
意見	●タブレットが教具から文具に変わったという説明から、物自体を大切にしたり、活用したりすることへの意識が、どこまで定着しているか。また、文具としてのタブレットが教育活動においてどのように位置づいているか。
対応	○デジタル・シティズンシップ教育の理念のもと、デジタルの善き使い手となるように、タブレットの適切な取扱い方や有効な活用の在り方など、全市立幼稚園、小・中・義務教育学校において指導している。昨年の意識調査(小5~中3対象)では、タブレットを自分でよく考えて使用している又は考えて使用している割合は、約9割と高く、多くの子どもたちにデジタル・シティズンシップ教育が浸透していると考えられる。また、週3回以上授業でタブレットを活用している割合も9割と高く、タブレットを積極的に活用する意識が高いことが伺える。 タブレットは、調べ学習や考えの交流、自分の学びを俯瞰的に見つめるなど、全ての教育活動で自ら選択して活用している。このような学びを通して、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図り、子ども一人ひとりの学びを最大限高める欠かせない文具となっている。
▼STEAM教育の推進	
意見	●データを使う、読む、活用することを進めるのは重要になってくるため、事業説明の中にSTEAM教育の全体像が見える形で作成するとよい。
対応	○STEAM教育は、科学を基盤に他領域(技術・工学・芸術・数学)とつなげて、探究的な学びを実現するものである。例えば、岐阜市内には川や橋が多くある。この橋一つとっても、身近な橋を観察し、橋の種類(トラス橋・アーチ橋など)や構造の特徴を調べる、実際に模型を作る、強度実験を行い、理科(力のはたらき)や数学(角度・長さ)、技術(構造設計)、アート(デザイン性)、ICT(データ記録やプレゼン作成)を組み合わせることで学ぶことができる。このように具体的な例を挙げて、STEAM教育の推進をしていく。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

・ 思いのままに遊び込む幼児教育の推進

▼幼小の連携推進(幼小連携推進事業)	
意見	●別の自治体を見ると、幼稚園、保育園ではうまく適応できていたが、小学校にあがって環境等に適応できず、不登校や登校渋りをする子どもが増加傾向にあると感じる。幼稚園、保育園の先生方にもそういったことがありうる事を知っていただいた上で、幼小の接続について検討されたい。
対応	○幼小の先生方が学び、話し合う機会を幼小連携推進事業や幼小合同研修会で設け、円滑な幼小接続につながる架け橋期の教育の充実に努める。

・ 豊かな心、健やかな体の育成

▼健康教育推進事業・「性に関する教育」推進事業	
意見	●現状、日本の学生は性に関する知識が乏しい状態にあるので、幼少期からどのように性に関する教育ができるのか、引き続き検討してほしい。
	●公共図書館には、学校教育を補完する機能があるので、性に関する教育や幼児教育など連携できるものは教育委員会として積極的に提案や企画をし、図書館の活用について検討してほしい。
対応	○記載の事業に加え、養護教諭部会内の性教育部会において、発達段階に応じた有効な指導方法について、研究、実践している。図書館の活用も含め、今後も系統的で有効な指導ができるように取り組んでいく。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

- ・ 豊かな心、健やかな体の育成

▼安全・安心な学校給食、食育の推進	
意見	●安心・安全な給食の提供のため、給食費の算定根拠を常に発信していくことにもご尽力いただきたい。
対応	○保護者が負担する学校給食費及びその他の給食提供に係る経費について市ホームページでの発信を行っていく。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

○目標4(このまちと人から「生きる」を学び、社会参画する力を培う教育)

- ・地域とともにあるコミュニティ・スクールの活動の更なる深化

▼コミュニティ・スクールの活動の充実に向けた支援	
意見	●コミュニティ・スクール推進セミナーは、幼稚園の管理職についても4回全部参加することが、どれだけ園に還元できるか気になった。
対応	○市内幼稚園では、お茶会をはじめ、地域の人材を活用した行事を開催し、教育活動の充実に努めている。また、幼稚園と小学校との連携が教育上重視されていることも含め、幼稚園の管理職が推進セミナーに参加することは有意義なことである。推進セミナーの実践発表は、小学校の事例が中心であったが、今後、幼稚園と小学校、小学校と中学校との連携にも焦点を当てたい。

- ・身近な生活や社会課題との関わりを通じた学び・体験機会の充実

▼アントレプレナーシップ教育	
意見	●アントレプレナーシップ教育を高校に取り入れることは非常に先進的な取組だと思う。この成果を発信する機会を設けていただくと、全市的にこういった取組が広がると思うので、精力的に進めていただきたい。
対応	○令和6年度に開催した岐阜市の教育公表会で、岐阜市内全ての学校職員に対し、市立岐阜商業高等学校の実践を紹介した。また、令和7年度に開校した藍川北学園の8年生(中学校2年生に該当)では1年間アントレプレナーシップ教育推進をテーマに探究的な学習を実施する。3年間でノウハウを蓄積し、義務教育課程におけるアントレプレナーシップ教育をどのように推進するのか、水平展開に向けて資料作成を予定している。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

- 目標5(子どもに深く向き合う、あたたかさと働きがいにあふれる学校・園づくり)
 - ・教職員の資質・能力と専門性を高める、主体的な研修体制の充実

▼教員研修の充実	
意見	<ul style="list-style-type: none"> ●働きがいでだけでなく、時間管理や休職者の支援等の環境整備の両輪を充実させることが重要ではないか。
対応	<ul style="list-style-type: none"> ○時間管理について <ul style="list-style-type: none"> ・初任者に対し、仕事の優先順位のつけ方等、「勤務時間を意識した働き方」の研修を行っている。 ・時間外在校等時間(毎月)のデータを踏まえ、校長会や教頭会でタイムマネジメントについて指導助言を行っている。 ○休職者の支援について <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による休職者の復帰時の不安軽減、再休職防止を図るため、職場復帰支援プログラムを実施している。 ・精神疾患による休職者の内訳(経験年数別)・要因について分析を行い、その要因を軽減するための研修を実施している。 ・精神疾患による休職者は、若手とベテラン層に2極化の傾向があり、「指導の力量や準備不足からくる不安、自信喪失、自己否定」や「相談・支援不足からくる不安、不満、不信感、孤立感」が主な要因である。前者については、経年研修の中で特別な配慮を要する児童生徒への支援に関わる実践的な研修を行っている。後者については、教務主任研修や研修主事研修において、効率的で効果的な校内研修の進め方や職員の間関係づくりの研修を実施している。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

- 目標6（新しい時代の学びにつながる、教育システムの整備）
 - ・安全・安心を保障する、誰もが居心地のよい学校環境の充実

▼「危険から子どもを守ろう」事業	
意見	●見守り隊の方の高齢化により、継続して活動することが難しい状況もあるかと思う。安全に関わる取組のため、様々なネットワークを駆使して、自治会や青少年育成市民会議などに働きかけて登録者数を増やしてほしい。
対応	○事業シートに記載の取組に加え、「岐阜市子ども見守り隊」や「子ども110番の家」の活動内容をホームページや学校通信等で発信すること及び通学路ワークショップ等の会合における見守り活動の依頼等、多くの協力を得られるよう進めていく。

前年度点検及び評価に関する意見への対応状況

○目標7(子どもも大人も共に学び支え合う、家庭・地域の教育力の向上)

- ・全ての教育の出発地となる、家庭教育に対する支援の充実

▼幼児教育セミナーの開催	
意見	●幼児教育セミナーをきっかけに、たくさんの人に市立幼稚園に入園していただきたい。
対応	○引き続き幼児教育セミナーを開催するとともに、遊び込むなかで探究心を育む教育を行い、ソニー幼児教育支援プログラム保育実践論文で3年連続受賞した市立幼稚園の魅力が伝えることができるよう、広報活動を一層充実させる。

- ・ワクワク学べる、安心して過ごせる地域の居場所づくり

▼サードプレイスとしての社会教育施設の充実(少年自然の家)	
意見	●ポストコロナ時代で、社会教育施設の従来の役割や質の変化を分析し、今後の社会教育施設の在り方について検討されたい。
対応	○従来は、子供会やスポーツ団体、サークル活動等による利用が主であったが、コロナ禍を経て、個人や2~5人程度の利用が増えている。また、サードプレイスとしての役割も期待されるようになった。 こうした背景を踏まえ、これまでのような集団による利用はもとより、ニーズの多様化に対応した「ソロキャンプ入門」や「バードウォッチング入門」といったプログラムの実施、また、施設を“いつでも来てよい場所”としてサードプレイス機能を充実させる取組を行っている。今後も社会やニーズの変化の把握に努めていく。